

第3期高知県産業振興計画の産業成長戦略の概要(案)

～目次～

【Ⅰ 専門分野】

農業分野	1
林業分野	3
水産業分野	5
商工業分野	7
コンテンツ産業	9
観光分野	11

【Ⅱ 連携テーマ】

地産地消・地産外商戦略の展開	13
移住促進による地域と経済の活性化	15
担い手の育成・確保	17
地域産業クラスターの形成	19
起業や新事業展開の促進	21
産学官連携による力強い産業の礎を築く	23

農業分野の展開イメージ ～地域で暮らし稼げる農業～

分野を代表する目標

農業産出額等 (飼料用米交付金含む) 現状 (H26) 965億円 ⇒ 4年後 (H31) 1,060億円 ⇒ 6年後 (H33) 1,090億円 ⇒ 10年後 (H37) 1,150億円

農業生産量 野菜 (主要11品目) (H26) 9.5万t ⇒ (H31) 11.6万t ⇒ (H33) 12.2万t ⇒ (H37) 13.3万t
 果樹 (主要2品目) (H26) 2.12万t ⇒ (H31) 2.45万t ⇒ (H33) 2.47万t ⇒ (H37) 2.52万t
 花き (主要3品目) (H26) 2,251万本 ⇒ (H31) 2,655万本 ⇒ (H33) 2,764万本 ⇒ (H37) 3,054万本
 畜産 (土佐あかし飼養頭数) (H26) 1,728頭 ⇒ (H31) 2,660頭 ⇒ (H33) 3,100頭 ⇒ (H37) 4,020頭

柱1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進

- 拡 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及
- 拡 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発
- 拡 次世代型ハウス等の整備支援
- 地元と協働した企業の農業参入の推進
- オランダ交流を活かした先進技術の普及推進

大規模施設園芸団地

高軒高を中心とする大規模次世代型ハウス

低コスト耐候性等の中規模次世代型ハウス

既存型ハウスへの環境制御技術導入

収量UP!

環境制御技術普及員によるサポート
学び教えあう場

環境保全型農業の推進

- 拡 IPM技術の普及拡大
- 拡 G A Pの推進
- 拡 有機農業の推進
- 省エネルギー対策の推進

園芸品目別総合支援

- 拡 野菜園芸品目の総合戦略支援 (ナス、ニラ、露地野菜等)
- 特産果樹生産振興 (ユズ、文旦)
- 花き生産振興 (ユリ、トルコギキョウ、グロリオサ)

水田農業の振興

- 県産米のブランド化の推進
- 新 酒米の生産振興
- 新 水田の有効活用に向けた有望品目への転換

畜産の振興

- 拡 土佐和牛
- 拡 養豚
- 拡 土佐シロ
- 拡 土佐はちきん地鶏
- 酪農

6次産業化の推進

- 農産物加工の裾野の拡大とステップアップ
- 拡 直販所支援の強化

柱2 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

中山間農業複合経営拠点の整備推進

- 拡 中山間農業複合経営拠点の県内への拡大

集落営農の推進

- 拡 集落営農の裾野の拡大
- 拡 こうち型集落営農と法人化へのステップアップ

中山間に適した農産物等の生産

- 拡 土佐茶産地の振興
- 拡 薬用作物の振興



柱5 地域に根差した農業クラスターの形成



生産増⇒所得向上⇒担い手増
の好循環を拡大再生産へ!

担い手の確保
& 経営体の強化!

生産の強化!
さらに、施設園芸団地を核に
関連産業を集積させ、
より多くの雇用を生み出す!

地域地域で若者が暮らせる
持続可能な農業を実現!

柱4 生産を支える担い手の確保・育成

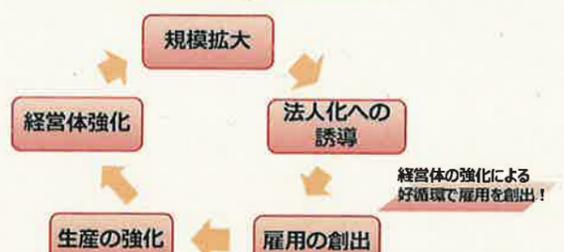
新規就農者の確保・育成

- 拡 U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化
- 拡 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化
- 農業担い手育成センターの充実・強化
- 実践研修・営農定着への支援

農地の確保

- 拡 担い手への農地集積の加速化
- 新 園芸団地の整備促進
- 新 国営緊急農地再編整備事業の推進

園芸団地を作り出す!



家族経営体の強化及び法人経営体の育成

- 拡 家族経営体の経営発展に向けた支援
- 拡 法人経営体への誘導と経営発展への支援
- 新 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進

柱3 流通・販売の支援強化

規模に応じた販路開拓、販売体制の強化

- 青果物
 - 基幹流通: 拡 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化
 - 中規模: 拡 卸売市場と連携した業務需要の開拓
 - 小規模: 新 加工用ニーズへの対応
 - こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓
- 花き: 拡 展示商談会や、スポーツイベント等を活用した販促・PRの強化

ブランド化の推進

- 拡 高知家プロモーションの活用やパートナー量販店等との連携による販促・PR

農産物の輸出の推進

- 新 卸売市場等との連携による販路開拓

農業分野の体系図

分野の目指す姿	地域で暮らし稼げる農業											
分野を代表する 数値目標	農業産出額等(飼料用米交付金含む)	現状(H26):	965億円	⇒	4年後(H31):	1,060億円	⇒	6年後(H33):	1,090億円	⇒	10年後(H37):	1,150億円
	農業生産量	野菜(主要11品目)	(H26)	94,878t	⇒	116,000t	⇒	122,000t	⇒	133,000t		
		果樹(主要2品目)	(H26)	21,214t	⇒	24,500t	⇒	24,700t	⇒	25,200t		
		花き(主要3品目)	(H26)	2,251万本	⇒	2,655万本	⇒	2,763万本	⇒	3,053万本		
		畜産(土佐あかうし飼養頭数)	(H26)	1,728頭	⇒	2,660頭	⇒	3,100頭	⇒	4,020頭		

戦略の柱	1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化	2 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築	3 流通・販売の支援強化	4 生産を支える担い手の確保・育成	5 地域に根差した農業クラスターの形成
------	-------------------------	-----------------------	--------------	-------------------	---------------------

戦略の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■環境制御等の新たな技術の積極的な展開、生産性の高い施設の整備や更新により、生産力を高める ■安全・安心で高品質な生産につながるIPM技術等の更なる普及により、消費地に選ばれる産地を形成する ■地域の特性を活かした米や畜産など、高品質の生産を強化するとともに、6次産業化の取り組みを拡げて農産物の付加価値を高める 	<ul style="list-style-type: none"> ■集落営農と中山間農業複合経営拠点の取り組みを拡大し、中山間地域の農業の競争力を高め、地域全体で支える仕組みを構築する 	<ul style="list-style-type: none"> ■本県農産物のプロモーション活動等によるブランド化の推進や、流通規模に応じた販路開拓・販売体制を強化する ■加工専用素材(規格外品や新たな品目)の流通拡大に取り組む ■本県の高品質な園芸品を新たに海外マーケットに売り込み、定番化を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ■生産を強化し、拡大再生産を実現するために必要な、産地が求める担い手の確保・育成を図る ■家族経営体の底上げや、法人化の推進などにより、強い経営体を育成する 	<ul style="list-style-type: none"> ■次世代型ハウスによる施設園芸団地を核として、食品加工、物流拠点、直販所、レストラン等の関連産業が集積した「地域に根差した農業クラスター」を形成し、より多くの雇用を生み出す
--------	--	---	---	---	--

戦略目標	<ul style="list-style-type: none"> ○次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進 <ul style="list-style-type: none"> ・導入7品目の出荷量 ②⑤: 79,355t → ③①: 9.9万t → ③③: 10.3万t → ③⑦: 11.3万t ・次世代型ハウスの整備促進(累計) → ③①: 72ha → ③③: 116ha → ③⑦: 201ha ○安全・安心・高品質で選ばれる園芸品の生産 <ul style="list-style-type: none"> ・天敵利用による害虫防除技術(IPM虫害版)の導入面積率 施設キュウリ ②⑤ 24% → ③①: 60% → ③③: 80% → ③⑦: 90% 施設カンキツ ②⑤ 6% → ③①: 20% → ③③: 40% → ③⑦: 60% ・省力的病害防除技術(IPM病害版)の導入面積率 施設ナス ②⑤ 0% → ③①: 40% → ③③: 80% → ③⑦: 100% 施設キュウリ ②⑤ 0% → ③①: 40% → ③③: 80% → ③⑦: 100% 	<ul style="list-style-type: none"> ○集落営農組織による農地(田・畑)のカバー率(耕地面積ベース) ②⑦: 13% → ③①: 21% → ③③: 26% → ③⑦: 30% ○こうち型集落営農組織数 ②⑦: 32 → ③①: 80 → ③③: 100 → ③⑦: 140 ○集落営農法人組織数(うち収入20,000千円以上の組織数) ②⑦: 16(2) → ③①: 40(10) → ③③: 50(13) → ③⑦: 70(18) ○中山間農業複合経営拠点の整備数 ②⑦: 4 → ③①: 20 → ③③: 30 → ③⑦: 35 	<ul style="list-style-type: none"> ○委託先卸売会社を通じた業務需要青果物の取引金額 ②⑤: 0.46億円 → ③①: 5.6億円 → ③③: 6.4億円 → ③⑦: 8億円 ○加工専用素材の供給品目数 ②⑤: 3品目 → ③①: 11品目 → ③③: 15品目 → ③⑦: 23品目 ○卸売会社への業務委託により定着する輸出品目数 → ③①: 10品目 → ③③: 14品目 → ③⑦: 18品目 	<ul style="list-style-type: none"> ○新規就農者数 ②⑦: 269人 → 320人/年間 ○農地の権利を取得し農業経営を行う法人数 ②⑤: 107 → ③①: 235 → ③③: 299 → ③⑦: 427 ○H26新規認定農業者の経営改善計画の目標達成率 100% 	<ul style="list-style-type: none"> ○農業クラスターの形成数 <大規模(販売金額:3億円以上)> 4年後 6年後 10年後 箇所数 2 ⇒ 3 ⇒ 5 販売金額(億円) 10 ⇒ 15 ⇒ 25 雇用創出(人) ※ 130 ⇒ 195 ⇒ 325 参入事業者数 4 ⇒ 6 ⇒ 10 <中規模(販売金額:1~3億円)> 4年後 6年後 10年後 箇所数 3 ⇒ 5 ⇒ 10 販売金額(億円) 6 ⇒ 10 ⇒ 20 雇用創出(人) ※ 72 ⇒ 120 ⇒ 240 参入事業者数 3 ⇒ 5 ⇒ 10 <小規模(販売金額:1億円未満)> 4年後 6年後 10年後 箇所数 8 ⇒ 12 ⇒ 20 販売金額(億円) 6 ⇒ 9 ⇒ 15 雇用創出(人) ※ 90 ⇒ 135 ⇒ 225 参入事業者数 4 ⇒ 6 ⇒ 10 (※)パート含む。
------	--	---	--	--	--

取組方針・主な「具体的な取り組み」	<ol style="list-style-type: none"> 次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆[拡充]学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及 ◆[拡充]環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発 ◆[拡充]次世代型ハウス等の整備支援 ◆地元と協働した企業の農業参入の推進 ◆オランダ交流を活かした先進技術の普及推進 環境保全型農業の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆[拡充]IPM技術の普及拡大 ◆[拡充]GAPの推進 ◆[拡充]有機農業の推進 ◆省エネルギー対策の推進 園芸品目別総合支援 <ul style="list-style-type: none"> ◆[拡充]野菜園芸品目の総合戦略支援(ナス、ニラ、露地野菜等) ◆特産果樹生産振興(ユズ、文旦) ◆花き生産振興(ユリ、トルコギキョウ、グロリオサ) 水田農業の振興 <ul style="list-style-type: none"> ◆県産米のブランド化の推進 ◆[新規]酒米の生産振興 ◆[新規]水田の有効活用に向けた有望品目への転換 	<ol style="list-style-type: none"> 集落営農の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆[拡充]集落営農の裾野の拡大 ◆[拡充]こうち型集落営農と法人化へのステップアップ 中山間農業複合経営拠点の整備推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆[拡充]中山間農業複合経営拠点の県内への拡大 中山間に適した農産物等の生産 <ul style="list-style-type: none"> ◆[拡充]土佐茶産地の振興 ◆[拡充]薬用作物の振興 ◆園芸品目別総合支援(再掲) 日本型直接支払制度の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆[拡充]中山間地域等直接支払制度の推進 ◆多面的機能支払制度の推進 畜産の振興 <ul style="list-style-type: none"> ◆[拡充]肉用牛の生産基盤の強化 ◆[拡充]養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産、加工・販売体制の強化 6次産業化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆農産物加工の裾野の拡大とステップアップ ◆[拡充]直販所支援の強化 	<ol style="list-style-type: none"> ブランド化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆[拡充]高知家プロモーションの活用やパーナ一量販店等との連携による販促、PR 規模に応じた販路開拓、販売体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> <青果物> ・基幹流通 ◆[拡充]集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化 ・中規模 ◆[拡充]卸売市場と連携した業務需要の開拓 ◆[新規]加工用ニーズへの対応 ・小規模 ◆こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓 農産物の輸出の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆[新規]卸売市場等との連携による販路開拓 	<ol style="list-style-type: none"> 新規就農者の確保・育成 <ul style="list-style-type: none"> ◆[拡充]U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化 ◆[拡充]雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化 ◆農業担い手育成センターの充実・強化 ◆実践研修・営農定着への支援 家族経営体の強化及び法人経営体の育成 <ul style="list-style-type: none"> ◆[拡充]家族経営体の経営発展に向けた支援 ◆[拡充]法人経営体への誘導と経営発展への支援 ◆[新規]経営体を支える労働力の確保と省力化の推進 農地の確保 <ul style="list-style-type: none"> ◆[拡充]担い手への農地集積の加速化 ◆[新規]園芸団地の整備促進 ◆[新規]国営緊急農地再編整備事業の推進 	<ol style="list-style-type: none"> 次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進(再掲) <ul style="list-style-type: none"> ◆次世代型ハウス等の整備支援(再掲) ◆地元と協働した企業の農業参入の推進(再掲) 関連産業の集積 <ul style="list-style-type: none"> ◆[新規]食品加工、物流、直販所等関連産業との連携の推進 農地の確保(再掲) <ul style="list-style-type: none"> ◆担い手への農地集積の加速化(再掲) ◆園芸団地の整備促進(再掲)
-------------------	---	---	--	---	---

林業分野の展開イメージ ～山で若者が働く、全国有数の国産材産地～

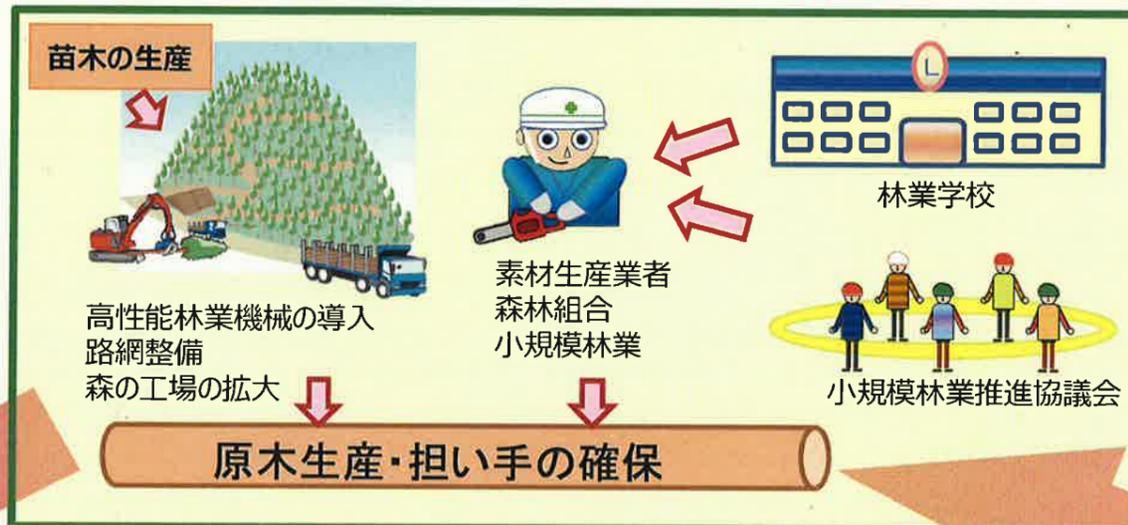
分野を代表する目標	木材・木製品製造品出荷額等	現状 (H26) 204億円⇒4年後 (H31) 220億円⇒6年後(H33)232億円⇒10年後 (H37) 256億円
	原木生産量	現状 (H26) 61万m ³ ⇒4年後 (H31) 78万m ³ ⇒6年後(H33)81万m ³ ⇒10年後 (H37) 90万m ³

柱1 原木生産のさらなる拡大

- 生産性の向上による原木の増産
 - ◆森の工場の拡大・推進
 - ◆効率的な生産システムの導入を促進
 - ・高性能林業機械等の導入
 - ・路網の整備
 - ◆皆伐の促進
 - ◆原木の安定供給システムの構築
- 持続可能な森林づくり
 - ◆[新規]苗木の生産体制の強化
 - ◆再造林への支援と低コスト育林の推進
 - ◆間伐の推進



構築した川上から川下までの仕組みを生かして、 “森の資源”を余すことなく活用



柱5 担い手の育成・確保

- 林業学校の充実・強化
 - ◆林業学校における人材育成
 - ◆森林組合等の県内事業者への雇用促進
- きめ細かな担い手確保の強化
 - ◆林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保
 - ◆移住施策との連携による担い手の確保
 - ◆特用林産業新規就業者の支援
- 事業者の経営基盤の強化
 - ◆林業事業者のマネジメント能力向上
 - ◆林業事業者における就労環境の改善
- 小規模林業の推進
 - ◆[拡充]小規模林業の活動を支援

柱4 木材需要の拡大

拡大再生産へ!

- 住宅・低層非住宅建築物等における木材利用の促進
 - ◆[新規]低層非住宅建築物の木造化の促進
 - ◆県産材を活用した木造住宅建築の促進
- CLTの普及
 - ◆CLT建築物の需要拡大



C材 (低質材)
D材 (端材等)
バイオマス利用
木質バイオマス
発電所 2 箇所
(H27稼働)

バイオマス利用

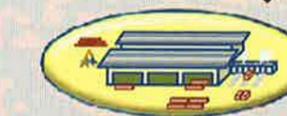


- 木質バイオマス発電所の安定稼働
- 木質バイオマスの利用拡大
 - ◆木質ペレット等の安定供給の促進
 - ◆幅広い分野での木質バイオマスボイラー導入の拡大
 - ◆木質バイオマス発電の促進

森の資源を
余すことなく活用

柱2 加工体制の強化

ラミナ用材



- ラミナ製材工場の稼働開始
- 高次加工施設の整備
 - ◆[新規]集成材工場の整備
 - ◆CLTパネル工場の整備

高次加工



建築用材



- 製材工場の強化
 - ◆製材所の加工力強化
 - ◆県内企業による協業化・大型化の検討

B材 (中質材)
ラミナ用材
ラミナ製材工場
(H27整備)

A材 (良質材)
建築用材
高知おおとよ製材
(H25稼働)

柱3 流通・販売体制の確立

県外流通拠点
土佐材パートナー企業

県外

海外

- 流通の統合・効率化
 - ◆県外流通拠点を活用した取引の拡大
 - ◆トレーラー等による低コスト・定期輸送の増加
 - ◆外商活動体制の抜本強化
- 販売先の拡大
 - ◆県外での土佐材を使用した建築の推進
 - ◆[拡充]海外への販売促進



林業分野の体系図

分野の目指す姿	○ 山で若者が働く、全国有数の国産材産地
分野を代表する数値目標	木材・木製品製造品出荷額等 現状(H26):204億円⇒4年後(H31):220億円⇒6年後(H33):232億円⇒10年後(H37):256億円 原木生産量 現状(H26):61万m3⇒4年後(H31):78万m3⇒6年後(H33):81万m3⇒10年後(H37):90万m3

戦略の柱	1 原木生産のさらなる拡大	2 加工体制の強化	3 流通・販売体制の確立	4 木材需要の拡大	5 担い手の育成・確保
戦略の方向性	・成熟した森林資源を最大限に生かせる仕組みづくりを推進する	・消費者ニーズに対応した競争力の高い加工事業体を育成する ・CLTパネル工場をはじめとする林業・木材産業クラスターの形成を目指す	・大消費地や海外をターゲットとした、組織的・継続的な外商活動を展開する	・低層非住宅の木造化等により飛躍的な需要拡大を図る ・木質バイオマスの利用拡大を促進する	・優れた人材を育成・確保する
戦略目標	・森の工場からの原木生産量(間伐)の拡大 ②⑥:10.2万m3 → ③①:15.1万m3 → ③③:15.3万m3 → ③⑦:17.0万m3	・県産製材品の出荷量の増加 ②⑥:23.3万m3 → ③①:27.4万m3 → ③③:28.4万m3 → ③⑦:28.4万m3	・県産製材品の県外出荷量の増加 ②⑥:□16.1万m3 → ③①:□20.1万m3 → ★0.0万m3 ★0.1万m3 ③③:□19.7万m3 → ③⑦:□15.8万m3 ★1.5万m3 ★5.4万m3 (□:一般製材品 ★:高次加工品)	・木質バイオマス利用量の増加 ②⑥:35.6万トン → ③①:57.3万トン → ③③:58.0万トン → ③⑦:60.6万トン	・林業就業者数の増加 ②⑥:1,602人 → ③①:1,747人 → ③③:1,777人 → ③⑦:1,870人 ・新規雇用者数の増加(川下・累計) ③①:32人 → ③③:58人 → ③⑦:96人
取組方針「主な」 ◆「具体的な取組み」	1. 生産性の向上による原木の増産 ◆森の工場の拡大・推進 ◆効率的な生産システムの導入を促進 ◆皆伐の促進 ◆原木の安定供給システムの構築 2. 持続可能な森林づくり ◆[新規]苗木の生産体制の強化 ・苗木生産での企業立地 ・集落活動センター等での生産を推進 ◆再造林への支援と低コスト育林の推進 ◆間伐の推進	1. 製材工場の強化 ◆製材所の加工力強化 ◆県内企業による協業化・大型化の検討 2. 高次加工施設の整備 ◆[新規]集成材工場の整備 ・構造用集成材の製造 ◆CLTパネル工場の整備 3. 林業・木材産業クラスターの形成 ◆[新規]加工施設を中心としたクラスター形成の促進	1. 流通の統合・効率化 ◆県外流通拠点を活用した取引の拡大 ◆トレーラー等による低コスト・定期輸送の増加 ◆外商活動体制の抜本強化 2. 販売先の拡大 ◆県外での土佐材を使用した建築の推進 ◆[拡充]海外への販売促進 ・商談、サンプル出荷	1. 住宅・低層非住宅建築物等における木材利用の促進 ◆[新規]低層非住宅の木造化の促進 ・事例集の作成、施主へのPR ・全国への販売展開 ◆県産材を活用した木造住宅建築の促進 2. CLTの普及 ◆CLT建築物の需要拡大 3. 木質バイオマスの利用拡大 ◆木質ペレット等の安定供給の促進 ◆幅広い分野での木質バイオマスボイラー導入の拡大 ◆木質バイオマス発電の促進	1. 林業学校の充実・強化 ◆林業学校における人材育成 ◆森林組合等の県内事業体への雇用促進 2. きめ細かな担い手確保の強化 ◆林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保 ◆移住施策との連携による担い手の確保 ◆特用林産業新規就業者の支援 3. 事業体の経営基盤の強化 ◆林業事業体のマネジメント能力向上 ◆林業事業体における就労環境の改善 4. 小規模林業の推進 ◆[拡充]小規模林業の活動を支援 ・林地集約化による施業地の確保

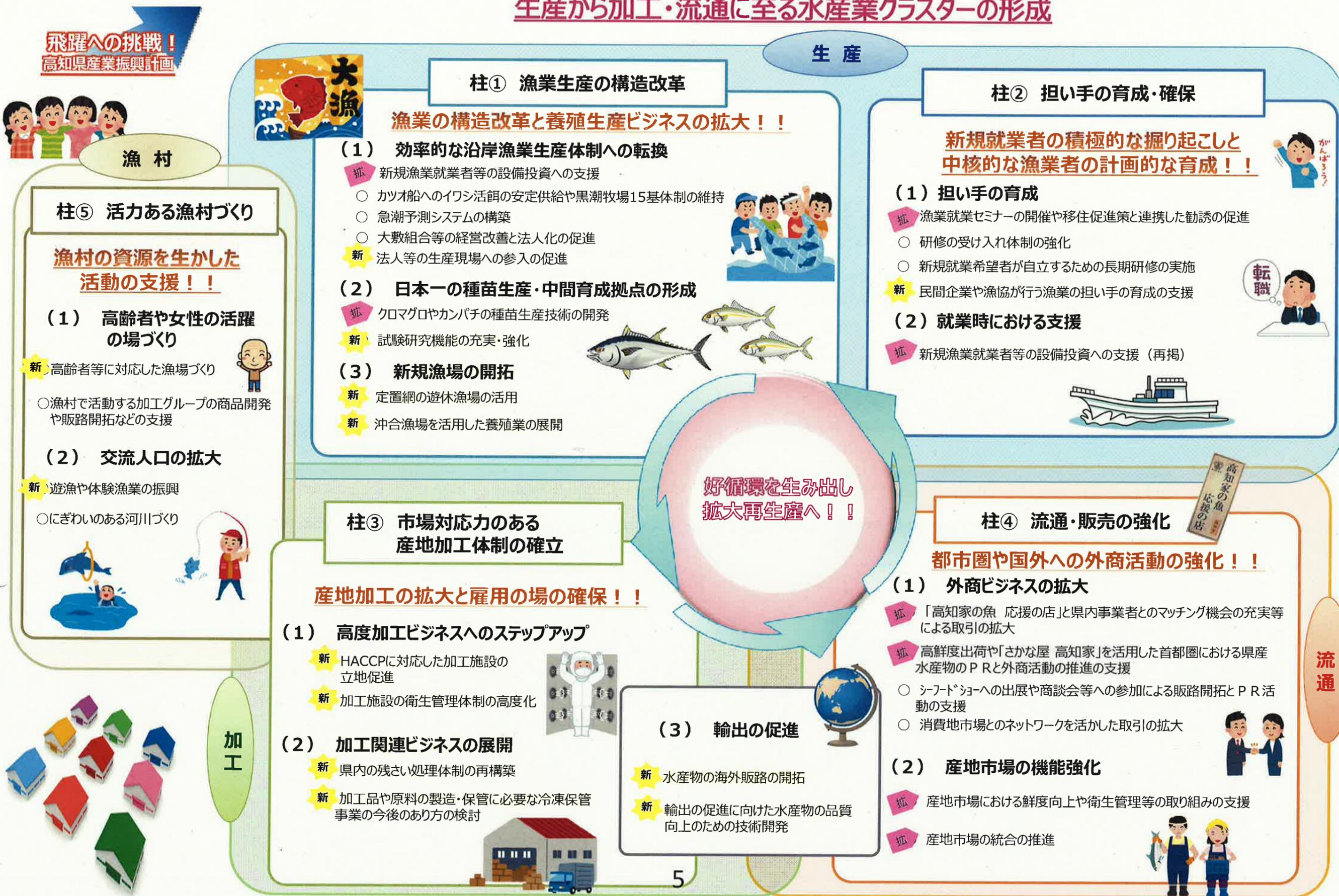
水産業分野の展開イメージ ～ 若者が住んで稼げる元気な漁村 ～

分野を代表する目標

漁業生産額(宝石サンゴを除く)
水産加工出荷額

現状 (H25) : 446億円 ⇒ 4年後 (H31) : 460億円 ⇒ 6年後 (H33) : 476億円 ⇒ 10年後 (H37) : 490億円
 現状 (H25) : 184億円 ⇒ 4年後 (H31) : 200億円 ⇒ 6年後 (H33) : 203億円 ⇒ 10年後 (H37) : 220億円

生産から加工・流通に至る水産業クラスターの形成



生産

柱① 漁業生産の構造改革

漁業の構造改革と養殖生産ビジネスの拡大！！

(1) 効率的な沿岸漁業生産体制への転換

- 孤** 新規漁業就業者等の設備投資への支援
 - カツオ船へのイワシ活餌の安定供給や黒潮牧場15基体制の維持
 - 急潮予測システムの構築
 - 大敷組合等の経営改善と法人化の促進
- 新** 法人等の生産現場への参入の促進

(2) 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成

- 孤** クロマグロやカンパチの種苗生産技術の開発
- 新** 試験研究機能の充実・強化

(3) 新規漁場の開拓

- 新** 定置網の遊休漁場の活用
- 新** 沖合漁場を活用した養殖業の展開

柱② 担い手の育成・確保

新規就業者の積極的な掘り起こしと中核的な漁業者の計画的な育成！！

(1) 担い手の育成

- 孤** 漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進
 - 研修の受け入れ体制の強化
 - 新規就業希望者が自立するための長期研修の実施
- 新** 民間企業や漁協が行う漁業の担い手の育成の支援

(2) 就業時における支援

- 孤** 新規漁業就業者等の設備投資への支援 (再掲)

柱③ 市場対応力のある産地加工体制の確立

産地加工の拡大と雇用の場の確保！！

(1) 高度加工ビジネスへのステップアップ

- 新** HACCPに対応した加工施設の立地促進
- 新** 加工施設の衛生管理体制の高度化

(2) 加工関連ビジネスの展開

- 新** 県内の残さい処理体制の再構築
- 新** 加工品や原料の製造・保管に必要な冷凍保管事業の今後のあり方の検討

(3) 輸出の促進

- 新** 水産物の海外販路の開拓
- 新** 輸出の促進に向けた水産物の品質向上のための技術開発

柱④ 流通・販売の強化

都市圏や国外への外商活動の強化！！

(1) 外商ビジネスの拡大

- 孤** 「高知家の魚 応援の店」と県内事業者とのマッチング機会の充実等による取引の拡大
- 孤** 高鮮度出荷や「さかな屋 高知家」を活用した首都圏における県産水産物のPRと外商活動の推進の支援
 - シーフードショーへの出展や商談会等への参加による販路開拓とPR活動の支援
 - 消費地市場とのネットワークを活かした取引の拡大

(2) 産地市場の機能強化

- 孤** 産地市場における鮮度向上や衛生管理等の取り組みの支援
- 孤** 産地市場の統合の推進

飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画

漁村

柱⑤ 活力ある漁村づくり

漁村の資源を生かした活動の支援！！

(1) 高齢者や女性の活躍の場づくり

- 新** 高齢者等に対応した漁場づくり
 - 漁村で活動する加工グループの商品開発や販路開拓などの支援

(2) 交流人口の拡大

- 新** 遊漁や体験漁業の振興
 - にぎわいのある河川づくり

加工

流通

水産業分野の体系図

分野の目指す姿	若者が住んで稼げる元気な漁村				
分野を代表する数値目標	漁業生産額(宝石サンゴを除く) 水産加工出荷額	現状(H25):446億円 現状(H25):184億円	⇒ 4年後(H31):460億円 ⇒ 4年後(H31):200億円	⇒ 6年後(H33):476億円 ⇒ 6年後(H33):203億円	⇒ 10年後(H37):490億円 ⇒ 10年後(H37):220億円

戦略の柱	1 漁業生産の構造改革	2 担い手の育成・確保	3 市場対応力のある産地加工体制の確立	4 流通・販売の強化	5 活力ある漁村づくり
戦略の方向性	生産性の高い漁業への構造改革を進めるとともに、人工種苗量産体制の確立などにより養殖生産ビジネスの拡大を図る。また、新たな漁場の開拓に取り組む。	就業希望者の積極的な掘り起こしを行い新規就業者の確保に努めるとともに、法人等と連携し次世代を担う中核的な漁業者を計画的に育成する。	国内外の市場に対応できる産地加工体制を確立し、生産の拡大により雇用の場の創出を図る。	少量多品種の特性を活かした外商の拡大や消費地市場とのネットワークの強化を図るとともに、国外への販路を開拓することで、本県水産物の販売力の向上を図る。	漁村の資源を活用した活動を支援し、地域での暮らしを支える。
戦略目標	<ul style="list-style-type: none"> ★ 鮮魚の県内市場取扱額 <ul style="list-style-type: none"> ・②⑥ 85億円 ⇒ ③① 90億円以上 ⇒ ③③ 92億円以上 ⇒ ③⑦ 95億円以上 ★ 人工種苗の供給尾数 <ul style="list-style-type: none"> ・カンパチ ②⑥ 0尾 ⇒ ③① 50万尾 ⇒ ③③ 120万尾 ⇒ ③⑦ 300万尾 ・クロマグロ ②⑥ 0尾 ⇒ ③① 1万尾 ⇒ ③③ 3万尾 ⇒ ③⑦ 10万尾 ★ 新規就業者数 <ul style="list-style-type: none"> ・(H24-26平均) 37名/年 ⇒ ③① 50名/年 ⇒ ③③ 50名/年 ⇒ ③⑦ 50名/年 	<ul style="list-style-type: none"> ★ 衛生管理の高度化に対応した加工場の割合 <ul style="list-style-type: none"> ②⑥ 24% ⇒ ③① 100% ⇒ ③③ 100% ⇒ ③⑦ 100% ★ 海外HACCP対応型の加工場 <ul style="list-style-type: none"> ②⑥ 0件 ⇒ ③① 3件 ⇒ ③③ 4件 ⇒ ③⑦ 5件 ★ 養殖魚の前処理加工 <ul style="list-style-type: none"> ・出荷額 ②⑥ 5億円 ⇒ ③① 29億円 ⇒ ③③ 32億円 ⇒ ③⑦ 36億円 ・雇用者 ②⑦ 58名 ⇒ ③① 120名 ⇒ ③③ 125名 ⇒ ③⑦ 130名 	<ul style="list-style-type: none"> ★ 「応援の店」 <ul style="list-style-type: none"> ・県内参画事業者の出荷額 <ul style="list-style-type: none"> ②⑦ 1億円 ⇒ ③① 4億円 ⇒ ③③ 5億円 ⇒ ③⑦ 6億円 ★ 産地市場の集約化 <ul style="list-style-type: none"> ②⑦ 33市場 ⇒ ③① 28市場 ⇒ ③③ 23市場 ⇒ ③⑦ 15市場 ★ 水産物の輸出 <ul style="list-style-type: none"> ②⑥ 0.2億円 ⇒ ③① 3億円 ⇒ ③③ 4億円 ⇒ ③⑦ 6億円 	<ul style="list-style-type: none"> ★ 高齢者等に対応した漁港漁場づくり <ul style="list-style-type: none"> ②⑦ 0か所 ⇒ ③① 5か所 ⇒ ③③ 7か所 ⇒ ③⑦ 10か所 	
取組方針・主な「具体的な取り組み」	<ul style="list-style-type: none"> (1) 効率的な沿岸漁業生産体制への転換 <ul style="list-style-type: none"> ◆[拡充]漁業経営の効率化 ◆[拡充]大数組合など漁業経営体の法人化 ◆[新規]法人等の生産現場への参入の促進 (2) 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成 <ul style="list-style-type: none"> ◆[拡充]人工種苗量産体制の確立 ◆[新規]試験研究機能の充実・強化 ◆[新規]中間育成漁場の開拓 (3) 新規漁場の開拓 <ul style="list-style-type: none"> ◆[新規]定置網の遊休漁場の活用 ◆[新規]沖合漁場の開拓 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 担い手の育成 <ul style="list-style-type: none"> ◆[拡充]移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実 ◆[新規]法人等の参入による担い手育成の新たな受け皿づくり (2) 就業時における支援 <ul style="list-style-type: none"> ◆[拡充]就業時の設備投資、資金調達への支援 ◆新規就業者が参入しやすい環境づくり 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 高度加工ビジネスへのステップアップ <ul style="list-style-type: none"> ◆[拡充]既存加工施設の高度化 ◆[拡充]既存加工施設の衛生管理体制の強化 ◆[新規] HACCPに対応した加工施設の立地促進 (2) 加工関連ビジネスの展開 <ul style="list-style-type: none"> ◆[新規]残さい加工ビジネスの再構築 ◆[新規]冷凍保管事業の検討 (3) 輸出の促進 <ul style="list-style-type: none"> ◆[新規]養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 外商ビジネスの拡大 <ul style="list-style-type: none"> ◆[拡充]「応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化 ◆[拡充]県内産地の対応力の強化 ◆消費地市場と連携した外商活動の展開 ◆[拡充]販売の拡大を背景とした新たな物流システムの構築 (2) 産地市場の機能強化 <ul style="list-style-type: none"> ◆[拡充]市場統合による拠点市場への水揚げの集約化 ◆荷捌き機能や衛生管理体制等の強化 (3) 輸出の促進【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> ◆[新規]養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 高齢者や女性の活躍の場づくり <ul style="list-style-type: none"> ◆[新規]高齢者等に対応した漁場づくり ◆『地域加工』の支援 (2) 交流人口の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ◆[新規]遊漁や体験漁業の振興 ◆にぎわいのある河川づくり

商工業分野の展開イメージ ～拡大再生産による雇用拡大と、地域の賑わいによる活気ある商工業～

分野を代表する目標

製造品出荷額等 現状 (H26) 5,260億円 ⇒ 4年後 (H31) 6,000億円以上 ⇒ 6年後(H33) 6,400億円以上 ⇒ 10年後 (H37) 7,000億円以上

「地産」のさらなる強化

柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦

1 事業戦略策定等への支援

- 新 事業戦略支援会議による事業戦略の策定・磨き上げへの支援
- 拡 事業化プランの策定から試作開発、販路開拓までの一貫支援

2 ものづくりの地産地消のさらなる推進

- ものづくり地産地消・外商センターを中心としたマッチングによる支援
- 試作開発や製品改良への支援

3 メイトイン高知の防災関連産業のさらなる振興

- 拡 さらなる防災関連認定製品の開発を進め、数多くの製品を生み出す支援

4 紙産業の飛躍的な成長の促進

- 新 「紙産業の在り方検討会」の取りまとめに基づき、紙産業の振興をさらに強化

5 産学官連携によるイノベーションの創出

- 新 県内での研究成果を生かし、多分野での産業利用を推進するための支援を強化



事業化研究への継続例：ファイバール発生装置の進化



多目的不織布製造装置

高知発のものづくりを
全国・海外へ!

「外商」のさらなる拡大

柱2 外商の加速化と海外展開の促進

1 ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進 (防災関連製品含む)

- 新 東京営業本部の設置等、外商サポートの強化 (県外コーディネーターの体制充実)
- 新 企業の課題に応じたセミナー等の実施 (OJT含む)
- 見本市出展や商談会の開催
- 新 技術提案型商談会等の開催
- 拡 防災関連製品の新たな販売先の開拓



防災防災総合展 in 大阪

2 県内企業の海外展開を促進

- 拡 海外での市場調査支援
- 拡 国内貿易商社とのマッチング
- 拡 海外バイヤーの招聘等海外展開支援のさらなる強化
- 海外での外商活動支援 (セミナー、経済ミッション、個別支援、見本市出展)



防災先進県高知発の製品・技術商談会 in 台湾

地産外商の成果を「拡大再生産」へ

柱5 起業や新事業展開の促進

1 起業に取り組む事業者等への支援の強化

- 新 土佐MBAの仕組み等を通じた総合的な起業支援の展開
- 拡 創業融資メニューの見直し

2 地域商業の活性化

- 新 商工会等の指導体制の強化
- 拡 商店街のにぎわい創出への支援
- 新規創業・店舗魅力向上への支援
- ・チャレンジショップの推進
- ・空き店舗対策の推進



チャレンジショップあき (安芸市本町商店街-127.11オープン)

(再掲) 3 ものづくりの地産地消のさらなる推進

(再掲) 4 ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進

(再掲) 5 産学官連携によるイノベーションの創出

(再掲) 6 事業承継・人材確保センターによる中核人材情報の収集とマッチングの実現

柱4 産業人材の育成・確保

1 就職支援の推進

- 新 U・Iターンと県内就職の促進
- ・U・Iターンの促進
- ・若年者や女性への就業支援

2 事業承継・人材確保センターによる事業承継の取り組みの推進

- 事業者の事業承継に関する周知とニーズの掘り起こし
- 事業承継計画の策定から承継後の新たな事業展開までの一貫支援

3 事業承継・人材確保センターによる中核人材情報の収集とマッチングの実現

- 事業者の求人ニーズの掘り起こし
- 新 県内外からの事業者の求人ニーズにマッチする中核人材の掘り起こし

4 人材の育成の推進

- 拡 産業界のニーズに応じた人材の育成
- 伝統的工芸品産業等の人材育成

柱3 産業集積や設備投資の拡大

1 全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の推進

- 新 企業立地推進会議及び総合支援チームによる企業立地の実現

2 県内企業と県外から進出している企業のさらなる増設の促進

- 徹底したアフターフォロー
- 立地プランの提案等による投資を促すアプローチ

3 第一次産業分野等と連携した企業立地の推進

- 新 ALL KOCHIでのセミナー・フェア等の開催によるアプローチ企業の掘り起こし
- 第一次産業分野等への県内外企業の参入促進
- 加工・販売など関連産業の一体的な誘致

4 事務系職場の集積拡大

- 新 集積に向けたパッケージ型支援策の強化
- ・県内各地域への立地促進
- ・企業のニーズに合わせた人材育成訓練の実施
- 新 多種多様な事務系職場の誘致
- 新 立地企業を核とした新たな企業の誘致

5 企業の飛躍的な成長の促進

- 企業の成長に合わせた設備投資助成
- 国内外での外商をさらに強化

(後掲) 6. 地域商業の活性化

商工業分野の体系図

分野の目指す姿	拡大再生産による雇用拡大と、地域の賑わいによる活気ある商工業
分野を代表する数値目標	製造品出荷額等 現状 (H26) : 5,260億円 ⇒ 4年後 (H31) : 6,000億円以上 ⇒ 6年後 (H33) : 6,400億円以上 ⇒ 10年後 (H37) : 7,000億円以上

戦略の柱	「地産」のさらなる強化	「外商」のさらなる拡大	地産外商の成果を「拡大再生産」へ		
	1 絶え間ないものづくりへの挑戦	2 外商の加速化と海外展開の促進	3 産業集積や設備投資の拡大	4 産業人材の育成・確保	5 起業や新事業展開の促進
戦略の方向性	●絶え間ないものづくりへの挑戦を後押しし、世界に通じる製品・技術を生み出す	●国内にとどまらず、海外展開を促進し、外商をさらに加速する	●本県の強みを活かした第一次産業分野等と連携した幅広い視点からの産業クラスター化を目指す ●全国的なニアショア（地方拠点開設）志向を活かしたオールインワンのきめ細やかなサポートを武器に、事務系職場の集積を目指す ●暮らしを支え、人々が交流する商店街の活性化を図る	●新たな事業展開や企業が必要とする人材の円滑な確保を目指す	●起業等の取り組みへの支援を強化する ●暮らしを支え、人々が交流する商店街の活性化を図る
戦略目標	<ul style="list-style-type: none"> 事業化プラン件数 ②⑥ : 30件→③① : 40件→③③ : 40件→③⑦ : 40件 防災関連認定製品（累計） ②⑥ : 85品→③① : 162品→③③ : 190品→③⑦ : 246品 紙産業の製造品出荷額等 ②⑥ : 669億円→③① : 690億円→③③ : 730億円→③⑦ : 800億円 	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成約額 ②⑥ : 27.1億円→③① : 73億円→③③ : 100億円→③⑦ : 183億円 防災関連認定製品の売上高 ②⑥ : 15.4億円→③① : 50億円→③③ : 70億円→③⑦ : 120億円 	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地による製造品出荷額等 ②⑥ : 252億円→③① : 612億円→③③ : 806億円→③⑦ : 900億円 設備投資助成による県内企業の生産能力増加額 ②⑥ : 11.2億円→③① : 150億円→③③ : 195億円→③⑦ : 285億円 企業立地による雇用創出数 (H28からの増加人数) ③① : 800人→③③ : 1,100人→③⑦ : 1,900人 （うち事務系職場 ③① : 350人→③③ : 500人→③⑦ : 900人） 設備投資助成による雇用創出数 (H28からの増加人数) ③① : 120人→③③ : 184人→③⑦ : 312人 	<ul style="list-style-type: none"> 県出身県外大学生の県内就職率 ②⑥ : 13.6%→③① : 30% 	<ul style="list-style-type: none"> 空き店舗への出店 ②⑥ : 59件(H21～H26累計)→③① : 100件(H28～H31累計) チャレンジショップ開設 ②⑦ : 4箇所→③① : 14箇所
取組方針・主な「具体的な取り組み」	<ol style="list-style-type: none"> 事業戦略策定等への支援 <ul style="list-style-type: none"> ◆[新規]事業戦略支援会議による事業戦略の策定・磨き上げへの支援 ◆[拡充]事業化プランの策定から試作開発、販路開拓までの一貫支援 ものづくりの地産地消のさらなる推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆ものづくり地産地消・外商センターを中心としたマッチングによる支援 ◆試作開発や製品改良への支援 メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興 <ul style="list-style-type: none"> ◆[拡充]さらなる防災関連認定製品の開発を進め、数多くの製品を生み出す支援 紙産業の飛躍的な成長の促進 <ul style="list-style-type: none"> ◆[新規]「紙産業の在り方検討会」の取りまとめに基づき、紙産業の振興をさらに強化 産学官連携によるイノベーションの創出 <ul style="list-style-type: none"> ◆[新規]県内での研究成果を生かし、多分野での産業利用を推進するための支援を強化 	<ol style="list-style-type: none"> ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進（防災関連製品含む） <ul style="list-style-type: none"> ◆[新規]東京営業本部の設置等、外商サポートの強化（県外コーディネーターの体制充実） ◆[新規]企業の課題に応じたセミナー等の実施（OJT含む） ◆見本市出展や商談会の開催 ◆[新規]技術提案型商談会等の開催 ◆[拡充]防災関連製品の新たな販売先の開拓 県内企業の海外展開を促進 <ul style="list-style-type: none"> ◆[拡充]海外での市場調査支援 ◆[拡充]国内貿易商社とのマッチング ◆[拡充]海外バイヤーの招聘等海外展開支援のさらなる強化 ◆海外での外商活動支援（セミナー、経済ミッション、個別支援、見本市出展） 	<ol style="list-style-type: none"> 全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆[新規]企業立地推進会議及び総合支援チームによる企業立地の実現 県内企業と県外から進出している企業のさらなる増設の促進 <ul style="list-style-type: none"> ◆徹底したアフターフォロー ◆立地プランの提案等による投資を促すアプローチ 第一次産業分野等と連携した企業立地の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆[新規]ALL KOCHIでのセミナー・フェア等の開催によるアプローチ企業の掘り起こし ◆第一次産業分野等への県内外企業の参入促進 ◆加工・販売など関連産業の一体的な誘致 事務系職場の集積拡大 <ul style="list-style-type: none"> ◆[新規]集積に向けたパッケージ型支援策の強化 ・県内各地域への立地促進 ・企業のニーズに合わせた人材育成訓練の実施 ◆[新規]多種多様な事務系職場の誘致 ◆[新規]立地企業を核とした新たな企業の誘致 企業の飛躍的な成長の促進 <ul style="list-style-type: none"> ◆企業の成長に合わせた設備投資助成 ◆国内外での外商をさらに強化 <p>(後掲)6. 地域商業の活性化</p>	<ol style="list-style-type: none"> 就職支援の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆[新規]U・Iターンと県内就職の促進 ・U・Iターンの促進 ・若年者や女性の就業支援 事業承継・人材確保センターによる事業承継の取り組みの推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆事業者の事業承継に関する周知とニーズの掘り起こし ◆事業承継計画の策定から承継後の新たな事業展開までの一貫支援 事業承継・人材確保センターによる中核人材情報の収集とマッチングの実現 <ul style="list-style-type: none"> ◆事業者の求人ニーズの掘り起こし ◆[新規]県内外からの事業者の求人ニーズにマッチする中核人材の掘り起こし 人材の育成の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆[拡充]産業界のニーズに応じた人材の育成 ◆伝統的工芸品産業等の人材育成 	<ol style="list-style-type: none"> 起業に取り組む事業者等への支援の強化 <ul style="list-style-type: none"> ◆[新規]土佐MBAの仕組み等を通じた総合的な起業支援の展開 ◆[拡充]創業融資メニューの見直し 地域商業の活性化 <ul style="list-style-type: none"> ◆[新規]商工会等の指導體制の強化 ◆[拡充]商店街のにぎわい創出への支援 ◆新規創業・店舗魅力向上への支援 ・チャレンジショップの推進 ・空き店舗対策の推進 <p>(再掲)3. ものづくりの地産地消のさらなる推進</p> <p>(再掲)4. ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進</p> <p>(再掲)5. 産学官連携によるイノベーションの創出</p> <p>(再掲)6. 事業承継・人材確保センターによる中核人材情報の収集とマッチングの実現</p>

商工業分野（コンテンツ産業）の展開イメージ

ねらい

コンテンツ関連企業に対するトータルな支援で好循環を生み出すことにより、コンテンツ産業クラスターを形成し、若者の雇用創出及び定着を図る。

分野を代表する数値目標

新規雇用者数（累計） 現状（H27）：71人 ⇒ 4年後（H31）：161人 ⇒ 6年後（H33）：260人 ⇒ 10年後（H37）：566人

戦略の柱1 企業間の連携支援

企業間の連携強化

- コンテンツビジネス起業研究会における先進的な取組事例紹介から実技研修まで、様々なメニュー提供による会員への情報提供
- 協業の促進

ビジネスマッチングの推進

- 起業研究会会員企業の商品及びサービスの相互取引を促進
⇒県内事業者等の発注案件を掘り起こし、マッチング支援

戦略の柱2 外商の推進

コンテンツビジネス事業化支援

- 事業計画策定や開発、販路開拓、融資等に関する専門家や金融機関への個別相談会を開催し、事業化を推進するとともに、事業化に係る経費を助成

販路拡大支援

- 拡** 首都圏見本市等への出展支援
⇒県がブースを借上げ、出展料、装飾費を助成

事業拡大

目指す姿

コンテンツ産業クラスターの形成

担い手確保

売上増

雇用創出

全体を下支え



戦略の柱4 人材確保・人材育成支援

<人材確保支援>

会社説明会の開催支援

- 新** 雇用機会に応じた会社説明会の開催を支援

<人材育成支援>

『アプリ開発人材育成講座』（土佐MBA）の開催

- 新** アプリ開発に関する実践的な研修を実施

クリエイター等向けセミナー（土佐MBA）の開催

- 拡** デザイン分野等のセミナーを開催

社外研修費への助成

- 社外研修費（旅費、滞在費含む）への助成

産学情報交換会の開催

- 教育カリキュラムへの企業ニーズ等の反映を目的とした産学情報交換会の開催

戦略の柱3 コンテンツ関連企業の立地

コンテンツ関連企業の立地促進

- 新** コンテンツ関連企業立地助成制度を活用した誘致活動強化
⇒操業開始1年以内の新規県内雇用3名を条件に、雇用奨励金、賃借料、改修費、設備リース料、通信費、研修費、人材募集費を対象に補助金を支給

海外への情報発信

- 新** コンテンツ関連企業の誘致を視野に入れ、文化、まんが等の本県の魅力を国内及び世界に向けて発信

ビジネスプランコンテストの開催

- 拡** 起業や新たな事業展開の取組を促進するためにビジネスプランコンテストを開催（産学官民連携センター）

商工業分野(コンテンツ産業)の体系図

分野の目指す姿	コンテンツ関連企業に対するトータルな支援で好循環を生み出すことにより、コンテンツ産業クラスターを形成し、若者の雇用創出及び定着を図る。
分野を代表する数値目標	・新規雇用者数(累計) 現状(H27):71人 ⇒ 4年後(H31):161人 ⇒ 6年後(H33):260人 ⇒ 10年後(H37):566人

戦略の柱	1 企業間の連携支援	2 外商の推進	3 コンテンツ関連企業の立地	4 人材確保・人材育成支援
戦略の方向性	企業間の連携による事業拡大及び取引促進	付加価値の高いビジネスを構築し、外商の推進による売上増	県外コンテンツ関連企業の誘致及び県内企業のコンテンツ分野への参入並びに起業を促進	コンテンツビジネスの優秀な担い手の確保・育成支援
戦略目標	ビジネスマッチング件数(H27からの累計) ㉗:4件 → ㉓1:40件 → ㉓3:60件 → ㉓7:100件	事業化プラン認定件数(H23からの累計) ㉗:10件 → ㉓1:22件 → ㉓3:28件 → ㉓7:40件 見本市出展事業者数(H28からの累計) ㉗:0社 → ㉓1:12社 → ㉓3:18社 → ㉓7:30社	企業立地件数(H25からの累計) ㉗:6件 → ㉓1:18件 → ㉓3:24件 → ㉓7:36件	土佐MBA受講者数 ㉗:247人 → ㉓1:280人 → ㉓3:320人 → ㉓7:378人
取組方針・主な「具体的な取組み」	1. 企業間取引・協業の促進 ◆ 企業間の連携強化・ビジネスマッチングの促進 ・コンテンツビジネス起業研究会における取組事例紹介から実技研修等により、会員への情報共有を行うとともに、企業等の発注ニーズを掘り起こし、会員とのマッチングに繋げる。	1. 事業計画策定等に関する相談会の開催や事業化に係る経費助成を含む「まるごと支援」 ◆ コンテンツビジネス事業化支援 ・専門家や金融機関に対する個別相談会の開催による事業化の推進及び事業化に係る経費を助成する。 ◆ [拡充] 販路拡大支援 (首都圏の見本市において高知県としてブースを借上げ、出展するコンテンツビジネス起業研究会会員を公募する。)	1. コンテンツ関連企業の立地 ◆ [新規] コンテンツ関連企業の立地促進 ・企業情報・ニーズを把握し、コンテンツ企業立地助成制度や、立地にあたっての人材確保・育成支援等を一連の支援パッケージとしてPRする。 ◆ [新規] 海外への情報発信 ・コンテンツ関連企業の誘致を視野に入れ、文化、まんが等の本県の魅力を国内及び世界に向けて発信 ◆ [拡充] ビジネスプランコンテストの開催(再掲) ・起業や新たな事業展開の取組を促進するためにビジネスプランコンテストを開催する。(産学官民連携センター)	1. 人材確保・人材育成支援 <人材確保支援> ◆ [新規] 会社説明会の開催支援 ・雇用機会に応じた会社説明会の開催を支援する。 <人材育成支援> ◆ [新規] 『アプリ開発人材育成講座』(土佐MBA)の開催 ◆ [拡充] クリエイター等向けセミナー(土佐MBA)の開催 ◆ 社外研修費への助成 ・社外研修費(旅費、滞在費含む)へ助成する。 ◆ 産学情報交換会の開催 ・教育カリキュラムへの企業ニーズ等の反映を目的とした産学情報交換会の開催

観光分野の体系図

分野の目指す姿	世界に通用する「本物と出会う高知観光」の実現
分野を代表する数値目標	【県外観光客入込数】 現状(H27) : 408万人 ⇒ 4年後(H31) : 435万人以上 ⇒ 6年後(H33) : 450万人以上 ⇒ 10年後(H37) : 470万人以上 【観光総消費額】 現状(H26) : 1075億円 ⇒ 4年後(H31) : 1230億円以上 ⇒ 6年後(H33) : 1300億円以上 ⇒ 10年後(H37) : 1410億円以上 <small>※入込数には、MICE、スポーツを含める。</small>

戦略の柱	1 戦略的な観光地づくり	2 効果的なセールス&プロモーション	3 OMOTENASHI (おもてなし) の推進	4 国際観光の推進	5 事業体の強化と観光人材の育成
------	--------------	--------------------	--------------------------	-----------	------------------

歴史を中心とした博覧会の開催を通じた地域の歴史資源の磨き上げと観光クラスターの整備

戦略の方向性	歴史、食、自然を一体的に連動させた戦略的な観光地づくりの推進	歴史を中心とした博覧会の開催を通じたプロモーションとセールス活動の強化	外国人観光客にも対応した受入基盤の抜本的整備	外国人観光客のニーズに対応した商品づくりと高知県の認知度を飛躍的に向上するプロモーションの展開	観光産業を支える人材の育成と事業体の強化
--------	--------------------------------	-------------------------------------	------------------------	---	----------------------

戦略目標	<ul style="list-style-type: none"> ・全国から誘客できる観光拠点の整備 ②:2か所→③:10か所→④:14か所→⑤:17か所 ※県立施設含む ・広域観光組織の体制強化(法人化) ⑦:3か所→⑧:5か所→⑨:6か所→⑩:6か所 	<ul style="list-style-type: none"> ・温暖な気候や自然環境といった高知県の強みを活かし、年間通じたスポーツツーリズムの強化 ⑥:6万人→⑦:11万人→⑧:13万人→⑨:15万人 ・MICEの受入強化 ⑥:2万人※(3.2万人)→⑦:4.0万人→⑧:5.0万人→⑨:5.0万人 ※3.2万人からスポーツ関連を除いたもの 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客満足度調査における「大変良い」、「良い」の回答の割合の増加 「宿泊先」「観光施設」⑥:77%→⑦:78%→⑧:79%→⑨:80% 「食事処・料理店」⑥:79%→⑦:80%→⑧:80%→⑨:80% ・「おもてなしトイレ」における満足度(「大変良い」、「良い」)の割合 ③:80%→④:80%→⑤:80% ・「おもてなしタクシー」における満足度(「大変良い」、「良い」)の割合 ③:80%→④:80%→⑤:80% 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光庁「宿泊旅行統計調査」外国人延べ宿泊者数 ⑥:38,590人泊(3万人泊)→⑦:14.8万人泊→⑧:22万人泊→⑨:30万人泊 <p>※()内は、観光庁公表数値のうち従業員数10人以上の宿泊施設での宿泊者数。 H28年度からは、観光庁公表数値のうち全国で一般的に使用されている従業員数10人以上の宿泊施設と従業員数10人未満の宿泊施設の宿泊者数を合わせた数値を使用。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・広域観光組織の体制強化(法人化) ⑦:3か所→⑧:5か所→⑨:6か所→⑩:6か所
------	---	---	--	---	---

取組方針・主な「具体的な取り組み」	<ol style="list-style-type: none"> 1 歴史と食を一体的に連動させた戦略的な観光地づくり <ul style="list-style-type: none"> ◆ 【新規】歴史観光資源のリアル化と官民協働による観光クラスターの整備 ◆ 【新規】観光創生塾を活用した地域の事業者連携(地域観光クラスター化)の促進支援と売れる観光商品づくり(産業観光を含む) ◆ 核となる観光地づくりの推進 2 本県の豊かな自然を活かしたアウトドア拠点の整備 <ul style="list-style-type: none"> ◆ アウトドア拠点の整備 3 官民の一層の連携による広域観光組織の体制及び機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 【拡充】広域観光組織の機能強化 ◆ 【拡充】地域コーディネーターの配置強化 4 自然環境を活かしたスポーツツーリズムの推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 【新規】サイクリングツーリズムの推進(県内サイクリングコースと休憩所の整備) ◆ 【新規】自然を活かしたスポーツイベントの開催促進 	<ol style="list-style-type: none"> 1 効果的な広報・セールス活動の展開 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 【新規】大政奉還150年・明治維新150年に向けた博覧会の開催 ◆ 【拡充】国内外のマスメディアを活用した情報発信の強化 ◆ 【新規】観光サポートアプリを活用した地域の観光資源の情報発信 2 自然環境を活かしたスポーツツーリズムの推進【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 施設整備に合わせたアマチュアスポーツ合宿・大会の誘致の強化 ◆ ラグビーワールドカップ2019等の事前合宿の誘致 3 コンベンション等(MICE)の誘致活動の強化 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 【新規】中小規模をターゲットにした大会・学会・報奨旅行の誘致 ◆ 【新規】大会開催等に係る主催団体の準備・運営のサポート 	<ol style="list-style-type: none"> 1 国内外からの観光客の満足度をさらに高めるための受入環境整備(クルーズ船の受入対応を含む) <ul style="list-style-type: none"> ◆ 【拡充】龍馬パスポートの継続と拡充 ◆ 【新規】きめ細やかな観光情報の提供(県内広域7カ所(ブロック)全てに外国人観光案内所の設置) ◆ 観光基盤の整備(受入態勢の充実) <ul style="list-style-type: none"> ・飲食店の多言語メニュー作成支援及び普及促進 ・【新規】クルーズ客船寄港時の乗船客等への受入態勢の充実 ・【新規】津波避難誘導案内板等の設置 ・【新規】多言語通訳コールセンターの開設 ・【新規】モバイルWi-Fiルーターの貸出 ◆ おもてなしトイレ、おもてなしタクシーの拡大 ◆ 【新規】観光サポートアプリを活用した地域の観光資源の情報発信【再掲】 	<ol style="list-style-type: none"> 1 効果的な広報・セールス活動の展開【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 【拡充】クロスメディアによる情報発信と国内外のマスメディアと連携した露出の強化 ◆ 【新規】海外旅行博でのプロモーション 2 外国人向け旅行商品づくりの抜本強化 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 【新規】外国人のニーズに対応した商品づくり 3 四国4県が連携した広域国際観光(広域観光周遊ルート)の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 【新規】広域周遊観光の推進 ◆ 【新規】海外旅行博でのプロモーション【再掲】 4 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた「よさこい」の戦略的な活用 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 【新規】「よさこい」の全国ネットワークの構築 ◆ 【新規】海外(世界)に向けたプロモーションの展開 	<ol style="list-style-type: none"> 1 観光産業を支える事業体の強化や人材の育成と商品造成力の向上 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 【新規】観光創生塾を活用した地域の事業者連携(地域観光クラスター化)の促進支援【再掲】 ◆ 【拡充】観光創生塾を通じた人材育成 ◆ 【拡充】広域観光組織の機能強化【再掲】 ◆ 【拡充】地域コーディネーターの配置強化【再掲】 ◆ 外国人観光客へのおもてなしができる観光人材及び観光ボランティアガイド団体の育成支援(おもてなし研修)
-------------------	--	---	--	--	---

連携テーマ《地産地消・地産外商戦略（食品分野）》の展開イメージ ～素材を生かした加工立県、県産品が全国ブランドに～

分野を代表する目標 **食料品製造業出荷額等** 現状(H26)892億円⇒4年後(H31)1,000億円+α⇒6年後(H33)1,035億円+α⇒10年後(H37)1,085億円+α ※左記目標は「食料品製造業」と「飲料・たばこ・飼料製造業」の出荷額等の合算

地産の強化

柱1 定番化に向けた商品づくり

市場が求める商品づくり

- 新** 商品力アップへの支援（バイヤー、シェフ等から定番化に向けた商品アドバイス）
 - ・県内事業者へフィードバック
 - ・外商を支援する関係者がアドバイスを共有し、企業の取組を個別に支援

- テストマーケティングを通じた商品の磨き上げ
 - ・アンテナショップ「まるごと高知」、県内量販店等

- 拡** 県内における商談機会の創出
 - ・産地視察型商談会

食品加工のさらなる生産管理高度化支援

- 拡** 大手小売業者や業務筋に対応できる生産管理高度化への支援の強化
 - ・HACCP研修の充実
 - ・ワンストップ窓口の設置
 - ・生産管理コーディネーターの配置

農産物加工の推進

- 農産物加工の裾野の拡大とステップアップ
- 拡** 直販所支援の強化

水産物加工の推進

- 新** 加工関連ビジネスの展開

第一次産業、第二次産業、第三次産業の事業者の相互理解の促進と新事業の創出など、具体的な取組の起点となるプラットフォームの設置

- 新** 「高知家食の未来創造ネットワーク」の設置

外商の強化

柱2 外商支援の全国展開でより大きな商流へ

地産外商公社を核とした外商機会の拡大

- 拡** 地産外商公社の活動強化
 - ・大手卸売業者や高質系量販店等のネットワークを生かした外商機会の拡大

高知家プロモーションの強化

- 県産品の認知度維持・向上と販売促進の展開（ブランディング、マーケティング）
 - ・プロモーション項目のセールス活動との連動

農産物の外商強化

- 新** 加工用ニーズへの対応

水産物の外商強化

- 拡** 「高知家の魚応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化

柱3 輸出戦略に基づく輸出振興の本格化

国・地域別の輸出拡大

- 有望（安定）市場での展開
 - ・商流を生かした効果的なプロモーションの展開
- 新興（チャレンジ）市場での展開
 - ・商流の確保、輸入規制、衛生管理基準等への対応サポート

品目別の輸出拡大

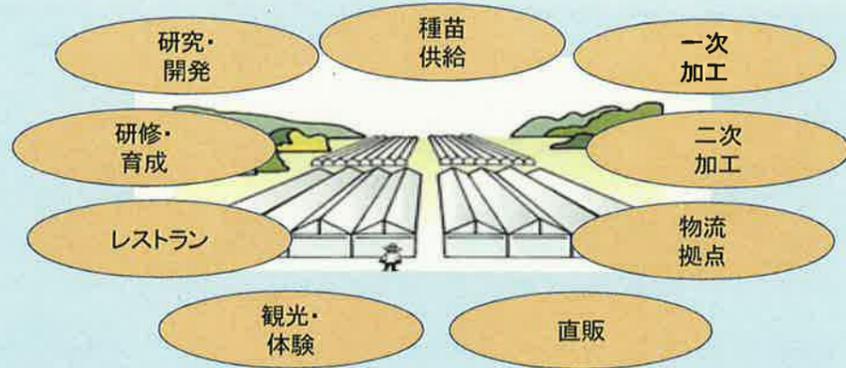
- ユズの輸出拡大（商社と目標・戦略を共有した取組強化等）
- 拡** 土佐酒の輸出拡大（情報発信の強化、マッチング機会の拡大）
- 新** 養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓
- 定番化に向けた新たな品目の掘り起こし（農業振興部・水産振興部等との連携、市場調査等）

好循環を生み出し拡大再生産へ

拡大再生産

新 柱5 地域に根差した産業クラスターの形成

第一次産業を核として、地域地域に関連する産業群を生み出し、持続的な雇用と、より大きな経済波及効果を創出



地域の産業クラスターの形成に向けた支援

- ・川上から川下までの情報を集約してクラスター化を誘導
- ・クラスター育成チームを設置してクラスタープランを策定
- ・官民協働のクラスタープロジェクトチームを設置してクラスター形成の取組を開始
- ・クラスターを支援する専門コーディネーターの配置
- ・支援メニューをパッケージ化してクラスターの形成を総合的に支援

拡 柱4 拡大再生産に向けた企業の成長を後押し

企業の課題に対応したサポートチームを設置し、各企業の拡大再生産をトータルでサポート

食品ビジネスまるごと応援事業

県内事業者からの相談 相談窓口:地産地消・外商課

県や関係機関による支援を希望する事業者を募集

事業化プランの策定

・事業者及び地産地消・外商課、地産外商公社、アドバイザーにより策定（経営ビジョン、戦略、方向性等）

事業化プランの実行

事業化プランの進捗確認と専門家からのアドバイス 月1回程度

補助金

県：ものづくり補助金、農商工連携基金、経営革新支援事業
国：ものづくり補助金

市場対応商品開発等事業費補助金
地産地消・外商課

連携テーマ《地産地消・地産外商戦略(食品分野)》の体系図

分野の目指す姿	「素材を生かした加工立県」・「県産品が全国ブランドに」
分野を代表する数値目標	食料品製造業出荷額等 現状(H26):892億円⇒4年後(H31):1,000億円+α⇒6年後(H33):1,035億円+α⇒10年後(H37):1,085億円+α ※上記目標は「食料品製造業」と「飲料・たばこ・飼料製造業」の出荷額等の合算

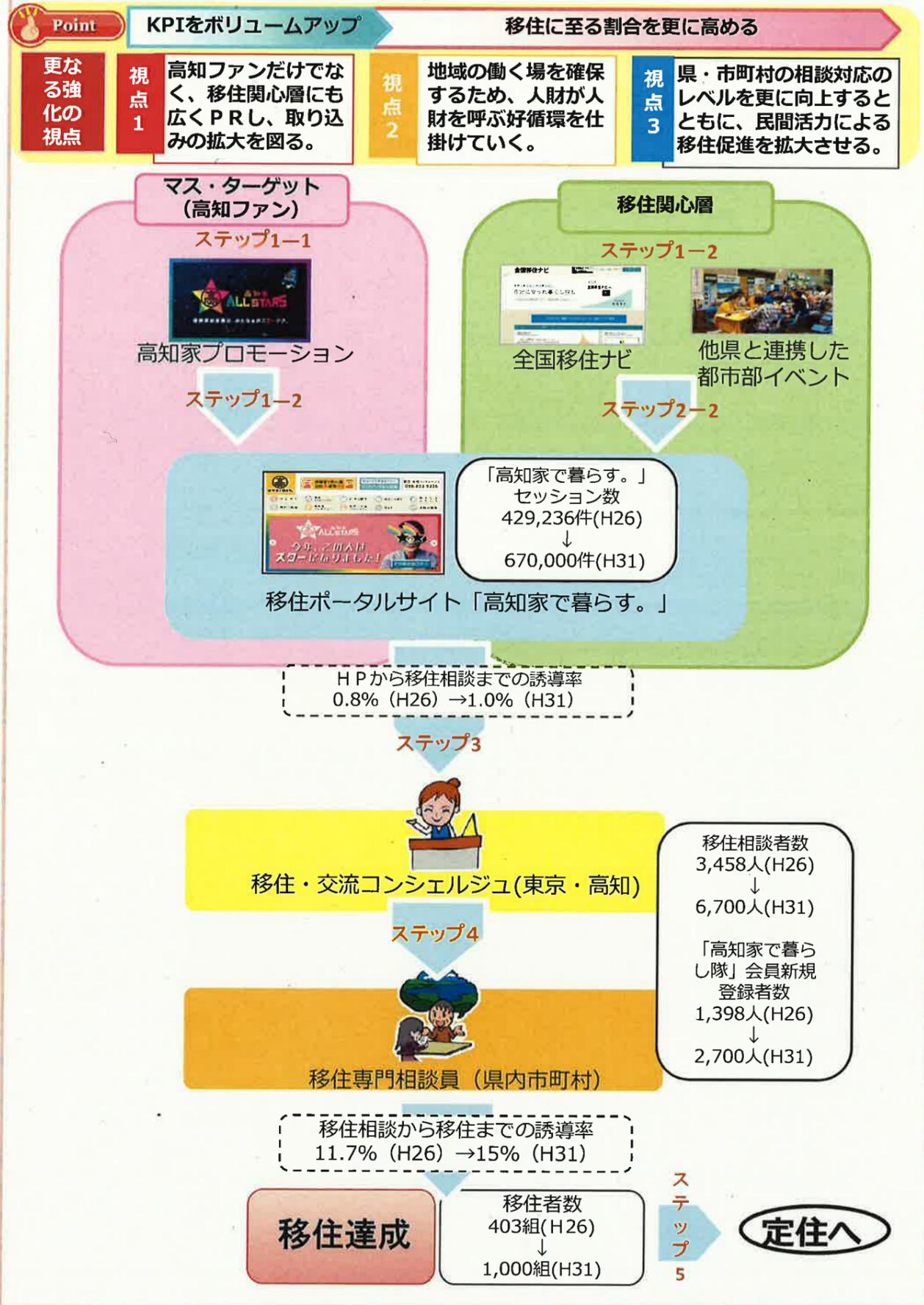
戦略の柱	地産の強化	外商の強化	拡大再生産	
	1 定番化に向けた商品づくり	2 外商支援の全国展開でより大きな商流へ	3 輸出戦略に基づく輸出振興の本格化	4 拡大再生産に向けた企業の成長を後押し
戦略の方向性	市場が求める商品づくりに向けて、市場関係者の協力を得ながら各企業を個別に支援するとともに、生産管理高度化の支援など、定番化に向けた商品づくりを強化	地産外商公社の全国展開を進めるとともに、外商に挑戦する事業者のビジネスチャンスを広げ、より大きな商流につなげていく	ユズ及び土佐酒の輸出拡大や、定番化に向けて新たに力を入れる品目の掘り起こし等により、国別・品目別の輸出戦略を本格的に展開	事業者が外商活動に取り組む中で明らかになった課題(成長の芽)を解決し、企業の総合力を高める支援体制を強化するとともに、拡大再生産に向けた設備投資等を支援
戦略目標	<ul style="list-style-type: none"> 生産管理高度化(県内計170社の外商企業群) [県版HACCP(第2ステージ)認証取得企業] ⑲: →⑳:100社→㉑:170社 水産加工の出荷額等 ⑳:184億円→㉑:200億円→㉒:203億円→㉓:220億円 	<ul style="list-style-type: none"> 地産外商公社の活動による成約 ⑳:16.1億円→㉑:36億円 海洋深層水関連企業の売上 ⑳:95億円→㉑:108億円→㉒:114億円→㉓:122億円 	<ul style="list-style-type: none"> 食料品の輸出額 ⑳:3.38億円→㉑:9億円→㉒:12億円→㉓:17億円 貿易に取り組む企業 ⑳:49社→㉑:100社 	<ul style="list-style-type: none"> 規模の大きな事業者への支援による拡大再生産(食品関連工場の新増設等) ⑳: →㉑:43億円→㉒:52億円→㉓:72億円 外商活動参画事業者への支援による拡大再生産 ⑳: →㉑:20億円→㉒:29億円→㉓:44億円 水産加工の出荷額等(再掲) ⑳:184億円→㉑:200億円→㉒:203億円→㉓:220億円
取組方針・主な「具体的な取り組み」	<ol style="list-style-type: none"> 市場が求める商品づくり <ul style="list-style-type: none"> ◆[新規]商品力アップへの支援 ◆「まるごと高知」での商品の磨き上げ ◆県内量販店等での商品の磨き上げ・販路拡大 ◆[拡充]県内における商談機会の創出 食品加工のさらなる生産管理高度化支援の強化 <ul style="list-style-type: none"> ◆[拡充]大手小売業者や業務筋に対応できる生産管理高度化への支援 第一次産業、第二次産業、第三次産業の事業者の相互理解の促進と新事業の創出など、具体的な取組の起点となるプラットフォームの設置 <ul style="list-style-type: none"> ◆[新規]「高知家食の未来創造ネットワーク」の設置 農産物加工の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆農産物加工の裾野の拡大とステップアップ ◆[拡充]直販所支援の強化 水産物加工の推進 <ul style="list-style-type: none"> 加工関連ビジネスの展開> ◆[新規]残さい加工ビジネスの再構築 ◆[新規]冷凍保管ビジネスの事業化 地場産物の利用推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆地域アクションプランの実行支援 ◆小さなビジネスの発掘・育成 	<ol style="list-style-type: none"> 地産外商公社の全国展開による事業者の外商機会の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ◆[拡充]地産外商公社の活動強化 「まるごと高知」の情報発信力の強化 <ul style="list-style-type: none"> ◆高知家プロモーションと連携した店舗プロモーションの強化 高知家プロモーションの強化 <ul style="list-style-type: none"> ◆県産品の認知度維持・向上と販売促進につなげる展開 農産物の外商強化 <ul style="list-style-type: none"> ◆[新規]加工用ユズへの対応 水産物の外商強化 <ul style="list-style-type: none"> ◆[拡充]「高知家の魚応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化 関西地区における県産品販路拡大の支援及び効果的な観光PR、プロモーションの展開 <ul style="list-style-type: none"> ◆関西地区における高知フェア等の外商活動機会の確保 中部地区における県産品販路拡大の支援及び効果的な観光PR、プロモーションの展開 <ul style="list-style-type: none"> ◆中部地区における高知フェア等の外商活動機会の確保 	<ol style="list-style-type: none"> 国・地域別の輸出拡大 <ul style="list-style-type: none"> ◆有望(安定)市場での展開 ◆新興(チャレンジ)市場での展開 品目別の輸出拡大 <ul style="list-style-type: none"> ◆ユズの輸出拡大 ◆ユズの生産振興 ◆[拡充]土佐酒の輸出拡大 ◆[新規]酒米の生産振興 ◆[新規]養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓 ◆定番化に向けた新たな品目の掘り起こし 企業のサポート強化 <ul style="list-style-type: none"> ◆貿易に取り組む企業の掘り起こしと各ステージに応じた支援 	<ol style="list-style-type: none"> 事業者の個別課題に対応したサポートチームによる支援の強化 <ul style="list-style-type: none"> ◆[拡充]食品ビジネスまるごと応援事業の強化 高度加工ビジネスへのステップアップ <ul style="list-style-type: none"> ◆[拡充]既存加工施設の衛生管理体制の強化 ◆[新規]HACCPに対応した加工施設の立地促進 企業の設備投資支援の強化 <ul style="list-style-type: none"> ◆立地プランの提案等による投資を促すアプローチ ◆企業の成長に合わせた設備投資助成
				5 地域に根差した産業クラスターの形成
			本県産業をもう一段力強く成長させていくため、地域に根差した産業を核としたクラスターを地域地域で生み出し、持続的な雇用と大きな経済波及効果を創出	
			食品産業クラスターの形成 ⑲: →㉑:10億円→㉒:15億円→㉓:15億円以上	
			<ol style="list-style-type: none"> 地域の産業クラスターの形成に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ◆[新規]川上から川下までの情報を効率的に集約してクラスター化を誘導 ◆地域アクションプランの実行支援(再掲) 全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆[新規]企業立地推進会議及び総合支援チームによる企業立地の実現 	

連携テーマ《移住促進による地域と経済の活性化》の展開イメージ ～移住者と一緒に創る元気な地域～

分野を代表する目標

県外からの移住者 現状値 (H26) :403組⇒4年後 (H31) :1,000組

移住までの流れ

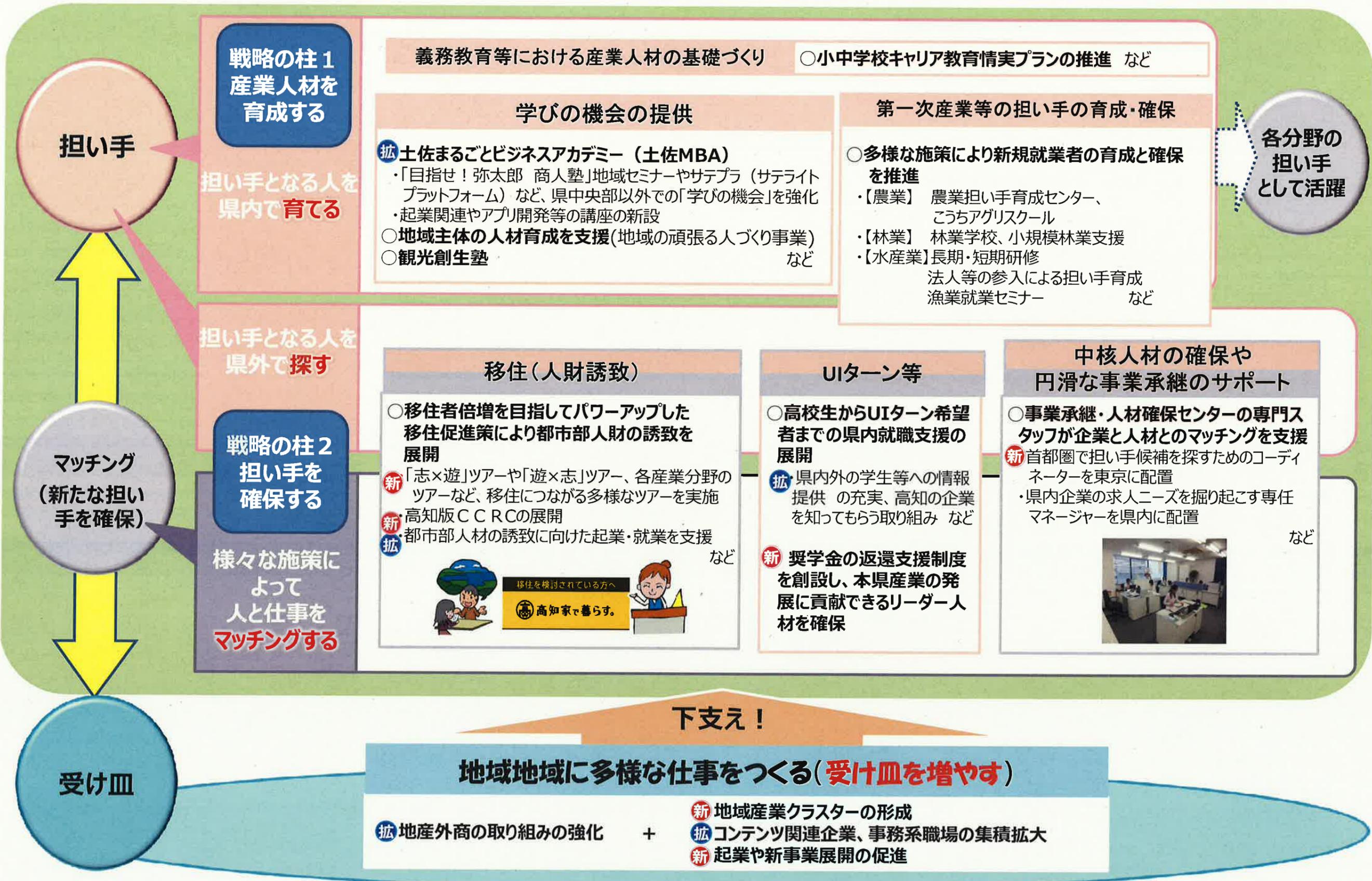


連携テーマ《移住促進による地域と経済の活性化》の体系図

分野の目指す姿	移住者と一緒に創る元気な地域
分野を代表する数値目標	県外からの移住者 現状値(H26):403組→4年後(H31):1,000組

戦略の柱	ターゲット：マス・ターゲット（高知ファン）		ターゲット：移住関心層		ターゲット：共通（高知ファン、移住関心層）		
	1-1 高知を知って好きになってもらう	2-1 移住に関心を持ってもらう	1-2 移住についての関心を更に高める	2-2 顕在化された移住関心層に高知を意識してもらう	3 移住に向けた主体的な行動に移ってもらう	4 移住について真剣に考えてもらう	5 高知に安心して住み続けてもらう
戦略の方向性	広く高知の良さを知ってもらい、魅力を感じてもらい、好印象を持ってもらうための多様な情報発信。	移住と言えば高知県というイメージを持ってもらえるような独自性の高い情報の発信。	潜在的な移住関心層に、移住や地方で活躍することについて魅力を感じてもらい、移住についての関心を更に高めるような情報発信。	顕在化された移住関心層に、移住と言えば高知県と意識をしてもらえるような情報発信。	関心から行動に促すための情報や機会の提供。	不安を解消してもらうサポートの充実。移住に至るまでの仕事や住居等の多様な情報や道筋の提示。	地域になじんでもらい、住み続けていただくための情報や機会の提供とサポートの充実。
戦略目標	高知家の認知度 ②⑥:28%(3月実績)→ ③①:35%	移住ポータルサイト「高知家で暮らす。」のセッション数 ②⑥:429,236件→ ③①:670,000件	移住・交流情報ガーデンの年間移住あっせん件数 ②⑦:約4,000件(11月末実績) →③②:11,000件 * 国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略2015」(改訂版)より	移住ポータルサイト「高知家で暮らす。」のセッション数(再掲) ②⑥:429,236件→ ③①:670,000件	移住相談者数 ②⑥:3,458人→③①:6,700人 「高知家で暮らし隊」会員新規登録者数 ②⑥:1,398人→③①:2,700人	県の相談窓口を通じた移住者数 ②⑥:166組→③①:420組	県・市町村の移住相談窓口利用者の3年目の県内定着率 ②⑦:87% →③①:90%以上
取組方針・主な「具体的な取り組み」	1 マス・ターゲットを対象にした情報の発信 ◆[拡充]高知家プロモーションと徹底的に連動した移住PRと「ALL高知家」による情報拡散の促進	1 高知ファンを対象にした情報の発信と強化 ◆[拡充]効果的な情報発信と発信情報の総量と質を上げる ◆[新規]新たな人材ルートの開拓	1 潜在的な移住関心層を対象にした情報の発信 ◆移住関心層の取り込みの強化	1 顕在化された移住関心層を対象にした情報の発信と強化 ◆[拡充]効果的な情報発信と発信情報の総量と質を上げる	1 関心から相談、暮らし隊会員への誘導の強化 ◆[拡充]移住相談体制の強化 2 人財が人財を呼ぶ好循環を仕掛けていく取り組みの展開 ◆[新規]各分野の担い手確保策と連携した「移住に繋がるプロジェクト」の展開 ・ツアーの実施 ・高知版CCRCの展開 ◆[拡充]起業・就業マインドを持つ都市部の人材の発掘	1 相談から移住までの誘導を強化 ◆[拡充]相談から移住に繋げるための取り組みの強化 2 各地域における移住希望者の受入体制を更にレベルアップ ◆[拡充]全県的な移住支援ネットワークの構築 ◆[拡充]「仕事」と「住まい」の確保策の強化	1 移住後のフォロー体制を更に深化 ◆[拡充]「ALL高知家」による地域の移住者の受入気運の醸成

各産業分野の取り組み
 ◆[新規]U・Iターンと県内就職の促進(商工)
 ◆[新規]県内外からの事業者の求人ニーズにマッチする中核人材の掘り起こし(商工)
 ◆[拡充]U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化(農業)
 ◆移住施策との連携による担い手の確保(林業)
 ◆[拡充]移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実(水産業)



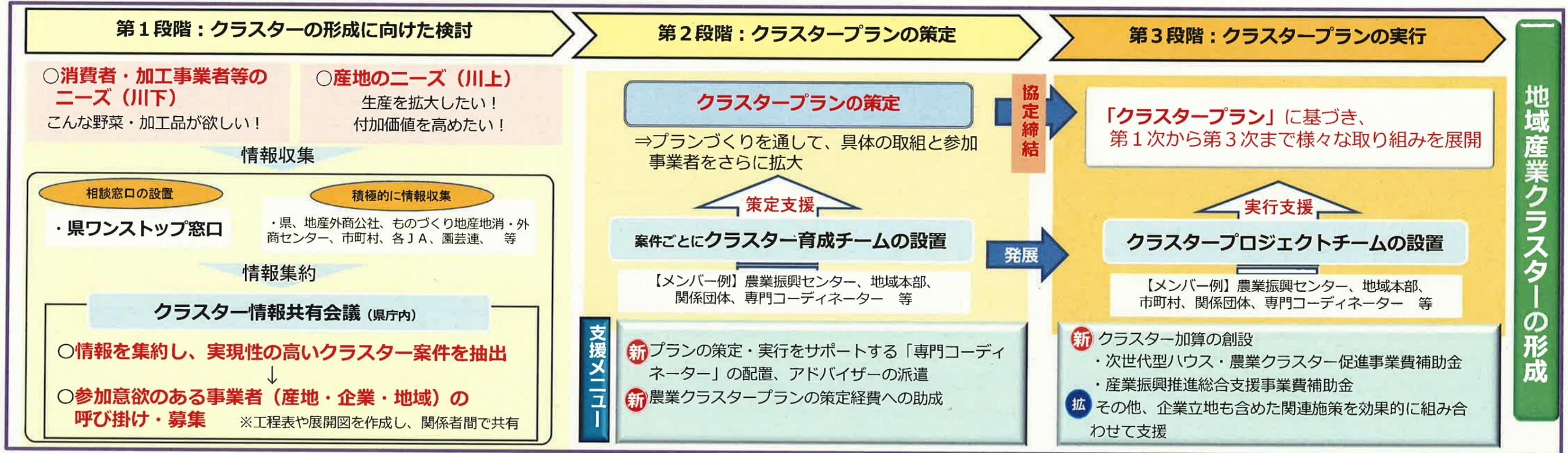
連携テーマ《担い手の育成・確保》の体系図

分野の目指す姿 後継者や担い手を育成・確保し、取り組みを継承・発展させる

戦略の柱	1 産業人材を育成する	2 担い手を確保する
戦略の方向性	担い手となる人を県内で育てる	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手となる人を県外で探す ・様々な施策によって人と仕事をマッチングする
取組方針・主な「具体的な取り組み」	<p>(1) 義務教育等における産業人材の基礎づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ [新規] 小中学校キャリア教育充実プランの推進 ◆ 高校生の県内企業・学校見学やインターンシップの推進 ◆ 社会人基礎力育成の取組の推進 ◆ 生徒・保護者・教職員対象の進路講演会開催 ◆ 社会人教育の一層の充実(高知県立大学・高知工科大学) <p>(2) 学びの機会の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ [拡充] 産学官民連携による産業人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」の実施 ◆ 県と市町村の職員がともに学び合う研修「土佐まるごと立志塾」の実施 ◆ あったかふれあいセンター事業の実施 ◆ 地域の産業振興や地域振興の取り組みを牽引する意欲ある担い手の育成を支援 ◆ [拡充] 土佐MBAによる起業人材育成機能を強化(起業家養成講座)【再掲】 ◆ [拡充] 産学官民連携のプラットフォーム機能を活かした産業振興の推進【再掲】 ◆ 農産物加工の裾野の拡大とステップアップ【再掲】 ◆ [拡充] 家族経営体の経営発展に向けた支援【再掲】 ◆ [拡充] 法人経営体への誘導と経営発展への支援【再掲】 ◆ [拡充] 漁業経営の効率化(既存養殖業の振興)【再掲】 ◆ [新規] 企業の課題に応じたセミナー等の実施(OJT含む)【再掲】 ◆ [新規] 企業のニーズに合わせた人材育成訓練の実施【再掲】 ◆ 伝統的工芸品産業等の人材育成【再掲】 ◆ 工業技術センター等が行う技術研修(人材育成事業(工業技術センター・紙産業技術センター))【再掲】 ◆ [新規] コンテンツ関連企業の立地促進【再掲】 ◆ [新規] アプリ開発人材育成講座(土佐MBA)の開催【再掲】 ◆ [拡充] クリエイター等向けセミナー(土佐MBA)の開催【再掲】 ◆ 社外研修費への助成【再掲】 ◆ 産学情報交換会の開催【再掲】 ◆ [新規] 観光創生塾を活用した地域の事業者連携(地域観光クラスター化)の促進支援と売れる観光商品づくり(産業観光を含む)【再掲】 ◆ [拡充] 広域観光組織の機能強化【再掲】 ◆ [拡充] 地域コーディネーターの配置強化【再掲】 ◆ [拡充] 観光創生塾を通じた人材育成【再掲】 ◆ 外国人観光客へのおもてなしができる観光人材及び観光ボランティアガイド団体の育成支援【再掲】 <p>(3) 第一次産業等の担い手の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ [拡充] 福祉・介護分野への就業促進事業の実施 ◆ [新規] 専門学校生の県内定着に向けた支援 ◆ [新規] 県内大学生等の県内定着に向けた支援 ◆ [拡充] U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化【再掲】 ◆ [拡充] 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化【再掲】 ◆ 農業担い手育成センターの充実・強化【再掲】 ◆ 実践研修・営農定着への支援【再掲】 ◆ [新規] 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進【再掲】 ◆ 林業学校における人材育成【再掲】 ◆ 森林組合等の県内事業者への雇用促進【再掲】 ◆ 林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保【再掲】 	<p>(1) 移住(人材誘致)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ [新規] 新たな人材ルートの開拓【再掲】 ◆ [新規] 各分野の担い手確保策と連携した「移住に繋がるプロジェクト」の展開【再掲】 ◆ [拡充] 起業・就業マインドを持つ都市部の人材の発掘【再掲】 ◆ [拡充] 相談から移住に繋げるための取り組みの強化【再掲】 <p>(2) U・Iターン等</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ [新規] 奨学金の返還支援制度を活用した産業人材の確保と定着促進 ◆ [新規] U・Iターンと県内就職の促進【再掲】 <p>(3) 中核人材情報の収集とマッチングの実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 事業者の事業承継に関する周知とニーズの掘り起こし【再掲】 ◆ 事業承継計画の策定から承継後の新たな事業展開までの一貫支援【再掲】 ◆ 事業者の求人ニーズの掘り起こし【再掲】 ◆ [新規] 県内外からの事業者の求人ニーズにマッチする中核人材の掘り起こし【再掲】 <p>(4) 第一次産業等の担い手の育成【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 移住施策との連携による担い手の確保【再掲】 ◆ 特用林産業新規就業者の支援【再掲】 ◆ 林業事業者のマネジメント能力向上【再掲】 ◆ 林業事業者における就労環境の改善【再掲】 ◆ [拡充] 小規模林業の活動を支援【再掲】 ◆ [拡充] 移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実【再掲】 ◆ [新規] 法人等の参入による担い手育成の新たな受け皿づくり【再掲】 ◆ [拡充] 就業時の設備投資、資金調達への支援【再掲】 ◆ 新規就業者が参入しやすい環境づくり【再掲】 ◆ [拡充] 産業界のニーズに応じた人材の育成(高等技術学校)【再掲】 ◆ [新規] 会社説明会の開催支援【再掲】

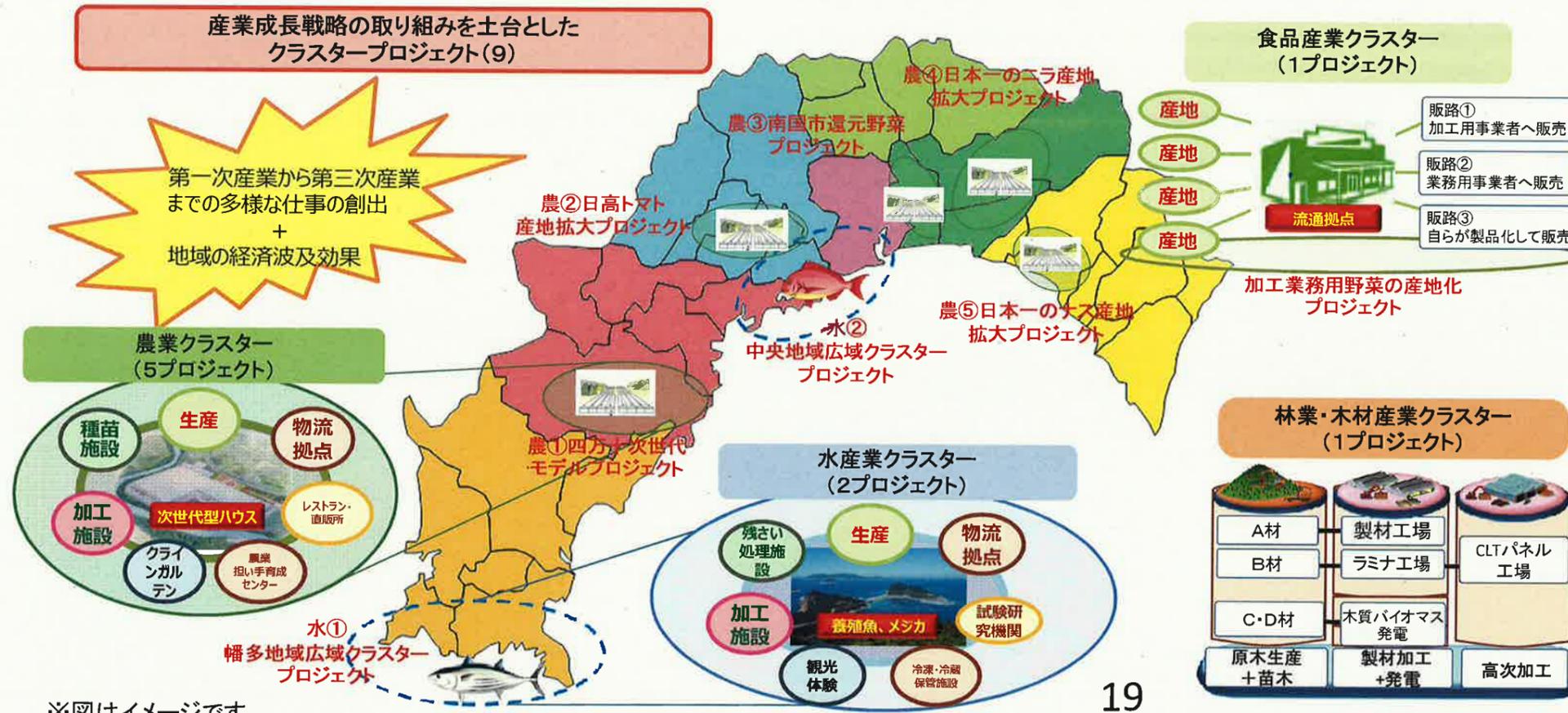
連携テーマ《地域産業クラスターの形成》の展開イメージ ～点から面へ。多様な仕事を数多く創出する～

◆地域産業クラスターを意図的に生み出す仕組み



◆16のクラスタープロジェクト（産業成長戦略系9、地域アクションプラン系7）を推進（H28.3月現在）

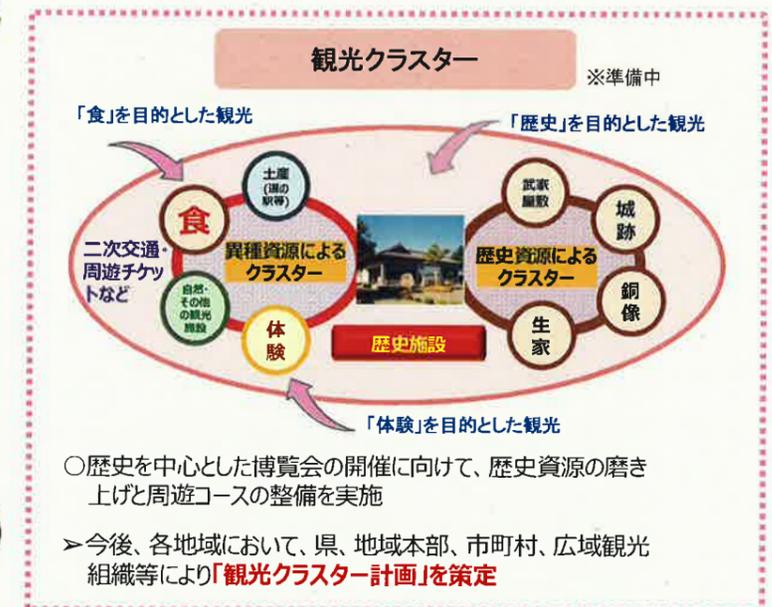
⇒ 今後、上記の仕組みを通じて、新たなプロジェクトをさらに掘り起こし、各地で展開



※図はイメージです。

地域アクションプランの取り組みを土台としたクラスタープロジェクト(7)

- ① 奈半利町の集落活動センターを中心としたクラスター
- ② 竹資源の活用による中山間地域の新たな産業の創出
- ③ 嶺北畜産クラスターによる地域の活性化
- ④ 嶺北地域の林業クラスターによる地域の活性化
- ⑤ 仁淀川町の(株)フードプランを中心としたカット野菜事業クラスター
- ⑥ 佐川町で展開する自伐型林業での木材産業クラスター
- ⑦ 四万十ポークブランド推進プロジェクト



連携テーマ《地域産業クラスターの形成》の体系図

分野の目指す姿 点から面へ。多様な仕事を数多く創出する

戦略の柱

1 地域産業クラスターの形成を促進する

戦略の方向性

地域地域に第一次産業や観光等、地域に根差した産業を核としたクラスターを意図的に生み出す

取組方針「主な」◆「具体的な取組み」

(1) 地域産業クラスターの形成を促進する

- ◆[新規] 地域産業クラスタープロジェクトへの支援
- ◆[新規] 新たな地域産業クラスタープロジェクトの掘り起こし

連携テーマ《起業や新事業展開の促進》の展開イメージ ～持続的に新たな挑戦が行われる環境をつくる～

分野を代表する目標

県のサポートによる起業・新事業展開件数

○起業・第二創業件数	100件(H28～H31累計)	150件(H28～H33累計)	250件(H28～H37累計)
○新商品開発件数	500件(H28～H31累計)	750件(H28～H33累計)	1250件(H28～H37累計)

強化ポイント①

起業推進室を設置し、県内外からの相談機能を強化!

強化ポイント②

学びからビジネスにつなげるまでの支援を強化!

強化ポイント③

起業・新事業展開時の資金確保の支援を強化!

強化ポイント④

事業化後のアフターフォローを強化!

起業や新事業展開に向けての準備段階

起業・新事業展開時

事業化後

土佐MBAをベースとした起業化プロセスの強化

1 学びのステージ

- 新** 土佐MBAの起業人材育成機能を強化
 - ・起業に特化した講座の新設
 - ・推奨講座のガイダンス
- 新** 土佐MBAの地域人材育成機能を強化
 - ・サテライトプラットフォームの開設
 - ・地域の頑張る人づくり事業との連携

2 トレーニングのステージ

- 拡** アイディアを生み出し、磨く機能を強化
 - ・アイデアソン
 - ・知財マッチング など

3 事業化につなげるステージ

- 事業化につなげるためのステージを新設
- 新** 【ビジネスプランコンテストの開催】
 - ・イノベーション部門(成長分野)
 - ・ローカル・ビジネス部門(地域密着型)
- 【サポートプログラムによる磨き上げ】
 - 新** ブラッシュアッププログラム
 - 新** アクセラレーションプログラム
 - ・ココプラビジネスチャレンジサポート



資金確保の支援

- 新** ビジネスプランコンテスト入賞企画事業化推進事業費補助金
- 新** 小規模起業促進事業費補助金
 - 中山間地域等シェアオフィス利用推進事業費補助金
- 拡** 創業等支援融資 (高知県中小企業等融資制度)
- コンテンツ企業立地促進事業費補助金
- 研究会発事業化支援事業費補助金
- ものづくり産業強化事業費補助金
- こうち産業振興基金事業 (高知県産業振興センター)
- こうち農商工連携基金事業 (高知県産業振興センター)
- チャレンジショップ事業費補助金
- 空き店舗対策事業費補助金 等

起業後のアフターフォローの窓口

- 新** 新たな総合相談窓口 (アドバイザー派遣等)

地消・外商支援

- 高知県地産外商公社
- ものづくり地産地消・外商センター
- 各種地産外商を支援する補助制度等

人材確保支援

- 高知県事業承継・人材確保センター



連携
新たなビジネスモデル等
新 新たな総合相談窓口の設置
コンテンツ
連携
ものづくり
連携
移住
連携

連携

金融機関

【各種融資制度等】

商工会議所

【各種相談、各種セミナーの開催、創業支援等】

商工会

等

連携

連携テーマ(起業や新事業展開の促進)の体系図

分野の目指す姿	持続的に新たな挑戦が行われる環境をつくる
分野を代表する 数値目標	県のサポートによる起業・新事業展開件数 ○起業・第二創業件数 100件(H28~H31累計) 150件(H28~H33累計) 250件(H28~H37累計) ○新商品開発件数 500件(H28~H31累計) 750件(H28~H33累計) 1250件(H28~H37累計)
戦略の柱	起業や新事業展開への総合的な支援を抜本強化
戦略の方向性	思いをビジネスプランに、そして事業化していくためのサポートを推進
戦略目標	起業・新事業展開に関する相談等 延べ180件(H31)
取組方針・主な「具体的な取組み」	<p>(1) 起業等に関する総合的な支援体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ [新規] 起業等に関する新たな総合相談窓口の設置 ◆ [新規] 移住者等による中山間地域での小さな起業をトータルでサポート ◆ コンテンツビジネス事業化支援【再掲】 <p>(2) 起業に向けての準備段階に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ [拡充] 土佐MBAによる起業人材育成機能を強化(起業家養成講座) ◆ [拡充] アイデアを生み出し、磨く機能を強化(アイデアソン、連続講座、知財マッチング) ◆ [拡充] ビジネスプランコンテストの開催 ◆ [拡充] サポートプログラムによる磨き上げ(ココプラビジネスチャレンジサポート等) ◆ [拡充] 起業・就業マインドを持つ都市部の人材の発掘【再掲】 <p>(3) 事業の立ち上げ前後の段階に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ [新規] 小規模な起業等に対する資金的支援を実施 ◆ [拡充] 創業融資メニューの見直し【再掲】 ◆ [拡充] シェアオフィスへの入居促進と入居事業者への支援

連携テーマ《産学官連携による力強い産業の礎を築く》の展開イメージ
 ～産学官の連携・交流により、様々なアイデアが生み出され新たな事業化につながる土壌を醸成する～

高知県産学官民連携センター（愛称：ココプラ）

～「高等教育機関の知見・活力」「永国寺キャンパス内に設置」を活かし県勢浮揚を目指す“3つの(つながる)拠点機能”～

知の
拠点

県内の高等教育機関につなぐ
相談窓口の設置

交流
の拠点

産学官民の交流機会の創出

人材育
成の拠点

産業振興や地域振興につながる
人材の育成

産学官連携会議

- 県内の産学官連携を強化し、相互の情報共有や交流を促進するとともに、科学技術を活用した新産業の創出などを旨とする
- 大学等のポテンシャルを活かした産学官共同研究や人材育成などを推進し、本県の産業振興や地域の活性化に寄与する

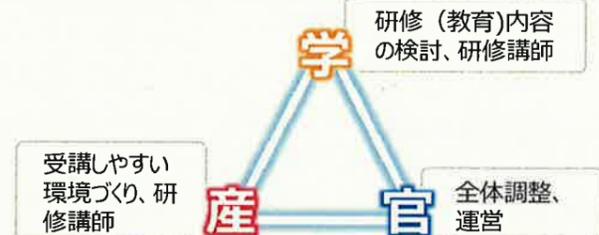
事業構想（仮説）の可能性の検証

- 高知県産学官民連携センターの人材育成研修・交流事業で出てきた事業化構想の目利き、助言・アドバイス等
- フュージビリティスタディ（F S）補助金

産業人材の育成

→連携テーマ「産業人材の育成・確保」

人材育成のメニューを体系化し、受講者のニーズやレベルに応じて受講できるような環境を整備し、本県の産業や地域を支える人材育成を進める
 □土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）



個別課題に応じたプロジェクトチームを設置

- ファインバブル（微細気泡）プロジェクト
- 機能性表示プロジェクト など

共同研究への重点支援

- 産学官連携産業創出研究推進事業（育成研究支援、中期テーマ研究支援）

県内外の英知を導入し、イノベーションを創出



分野の目指す姿	産学官の連携・交流により、様々なアイデアが生まれ新たな事業化につながる土壌を醸成する
戦略の柱	1 産学官連携強化による産業の振興
戦略の方向性	産業振興に資する産学官連携の取り組みを推進
取組方針・主な「具体的な取り組み」	<p>(1)産学官連携のプラットフォームの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆[拡充]産学官民連携のプラットフォーム機能を活かした産業振興の推進 <p>(2)産学官連携によるイノベーションの創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆[新規]県内での研究成果を生かし、多分野での産業利用を推進するための支援を強化【再掲】 <p>(3)産学官連携による具体的な取り組みの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆県農産品の付加価値向上を目指した機能性成分等の活用の研究 ◆園芸技術の試験研究機関と関係機関との連携強化(新技術、新商品の開発や技術支援等) ◆[新規]試験研究機能の充実・強化【再掲】 ◆海洋深層水の新たな分野への展開と県内企業への事業化支援【再掲】 ◆工業技術センターが行う技術支援の充実(食品加工)【再掲】 ◆[新規]「紙産業の在り方検討会」のとりまとめに基づき、紙産業の振興をさらに強化【再掲】